

【インタビュー調査NPO法人事例集】

【主たる活動分野：第1号～第16号】（五十音順）

特定非営利活動法人	E y e s	155
特定非営利活動法人	アサザ基金	156
特定非営利活動法人	アースデイ・エブリデイ	157
特定非営利活動法人	イー・エルダー	158
特定非営利活動法人	えがおつなげて	159
NPOコトバノアトリエ(法人申請中)		160
特定非営利活動法人	エヌピーオー・フュージョン長池	161
特定非営利活動法人	E T I C	162
特定非営利活動法人	川越蔵の会	163
特定非営利活動法人	環境共生都市推進協会	164
特定非営利活動法人	起業支援ネット	165
特定非営利活動法人	九州バイオマスフォーラム	166
特定非営利活動法人	京都コミュニティ放送	167
特定非営利活動法人	グリーンエネルギー青森	168
特定非営利活動法人	ケア・センターやわらぎ	169
特定非営利活動法人	コネット湘南	170
特定非営利活動法人	コンカリーニョ	171
特定非営利活動法人	札幌チャレンジド	172
特定非営利活動法人	さなぎ達	173
特定非営利活動法人	さわやか福祉の会流山ユニー・アイネット	174
特定非営利活動法人	ジェイシーアイ・テレワーカーズ・ネットワーク	175
特定非営利活動法人	シニアSOHO横浜・神奈川	176
特定非営利活動法人	循環型たてもの研究塾	177
特定非営利活動法人	自立支援センターふるさとの会	178
特定非営利活動法人	新聞環境システム研究所	179
特定非営利活動法人	スペースふう	180
特定非営利活動法人	生活バス四日市	181
特定非営利活動法人	せつけんの街	182
特定非営利活動法人	タウンモービルネットワーク北九州	183
特定非営利活動法人	多文化共生センター大阪	184
特定非営利活動法人	男女・子育て環境改善研究所	185
特定非営利活動法人	T I N A	186
特定非営利活動法人	デイヘルプ	187
特定非営利活動法人	筑後川流域連携倶楽部	188
特定非営利活動法人	中部リサイクル運動市民の会	189
特定非営利活動法人	日本ガーディアン・エンジェルズ	190
特定非営利活動法人	ねおす	191
特定非営利活動法人	バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター	192
特定非営利活動法人	ぱれっと	193
特定非営利活動法人	ピッキオ	194
特定非営利活動法人	びーのびーの	195
特定非営利活動法人	不忘アザレア	196
特定非営利活動法人	フローレンス	197

特定非営利活動法人	北海道グリーンファンド	198
特定非営利活動法人	マンション管理組合サポートセンター	199
特定非営利活動法人	宮崎文化本舗	200
特定非営利活動法人	森の生活	201
特定非営利活動法人	レスキューストックヤード	202
特定非営利活動法人	わたげの会	203

【主たる活動分野：第17号】（五十音順）

特定非営利活動法人	いわてNPOセンター	204
特定非営利活動法人	うつくしまNPOネットワーク	205
特定非営利活動法人	NPOプラザ・ねこねっと	206
特定非営利活動法人	NPO夢バンク	207
特定非営利活動法人	大阪NPOセンター	208
特定非営利活動法人	コミュニティビジネスサポートセンター	209
特定非営利活動法人	市民フォーラム21・NPOセンター	210
特定非営利活動法人	せんだい・みやぎNPOセンター	211
特定非営利活動法人	ソーシャル・デザイン・ファンド	212
特定非営利活動法人	宝塚NPOセンター	213
特定非営利活動法人	新潟NPO協会	214
特定非営利活動法人	北海道NPOサポートセンター	215
特定非営利活動法人	北海道NPOバンク	216
特定非営利活動法人	まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)	217

【主たる活動分野：第1号～第16号】

特定非営利活動法人 E y e s			
活動開始時期	2005年10月	法人登録年月	2006年7月
前身形態	任意団体		
認証分野	第2号, 第3号, 第14号, 第15号。		
主な活動分野	第2号 社会教育の推進を図る活動		
住所	〒790-0004 愛媛県松山市大街道3丁目2-26-2F		
URL	http://www.npoeyes.net/		
代表者	横山 史	会員数	正会員14名、法人賛助30団体、個人賛助7名
スタッフ数	有給常勤2名、有給非常勤0名、無給常勤0名、無給非常勤20名		

■設立目的

次代を担っていく若い世代に対して、この法人が問題意識を共有しうる人および組織と協働することを通じて、実社会との接点や機会提供を重視した事業を行うことにより、アントレプレナーシップ（自らの意思と行動で、社会に価値を創造していこうとする精神）溢れる人材を育成、輩出し、地域社会全体の利益の増進に寄与すること。

■活動概要

(1) 若者を育てる企業へ「長期実践型インターンシップ」のコーディネート

- ・地域の中小企業と提携し、年間10名弱の学生のインターンシップをコーディネート。目的は就職の斡旋ではなく、学生にとっては社会体験を通じ主体性を育むこと、企業にとっては教育体制の構築や組織の活性化である。5ヶ月間以上の長期実践型プログラム。
- ・導入計画・プログラム設計（育てたい人材ニーズの話し合い、ニーズに基づいたプログラムの設計、受け入れ企業のPRシート作成）
- ・プロモーション（各種イベント・セミナーでの挑戦喚起、インターンシップフェア開催、社長直伝ゼミナール・会社見学ツアー）
- ・マッチング（学生キャリア面談・意識付け、会社面談）
- ・インターンシップ（オリエンテーション、モチベーションモニタリング、人材育成ミーティング、フィードバックミーティング）
- ・フィードバック（学生が修了レポート作成、成果発表会（MVPは全国大会へ参加））

(2) 学生による愛媛県内企業を知るためのプロジェクト

- ・大学生の視点から、若者向けに県内企業の紹介冊子を制作。
- ・経営者直伝セミナー

(3) 地域や学校と連携した高校生・大学生に対する「キャリア教育」

- ・大学や自治体からの受託で、大学の授業へ社会人講師を紹介するほか、高校生のためにシゴト人（志を持って仕事をする人）を紹介する機会を大学生が作る。

(4) 愛媛県内外に住む、愛媛に縁を持つ若者のコミュニティ「あいのみ」の運営

- ・「あいのみ」：愛媛出身者など、愛媛に縁のある人が集まって交流する場。
- ・大学生から社会人まで様々な人が集まり、東京、大阪を中心に主に飲み会を通じて、愛媛についてのコミュニティを広げている。

(5) 情報発信

- ・「E y e s 通信」：学生生活に有意義なイベントやインターンシップの情報提供。

■特徴

- ・大学生主体となって意思決定を行い、責任を持って運営することを大事にしている。
- ・プログラム設計からプロモーション、マッチング、インターンシップ後のフィードバックを一貫してサポートを行う。

特定非営利活動法人 アサザ基金			
活動開始時期	1995年	法人登録年月	1999年11月
前身形態	「霞ヶ浦・北浦をよくする市民連絡会議」の1事業部門		
認証分野	第2号, 第3号, 第4号, 第5号, 第11号, 第17号。		
主な活動分野	第5号 環境の保全を図る活動		
住所	〒300-1233 茨城県牛久市栄町6-387		
URL	http://www.kasumigaura.net/asaza/		
代表者	飯島 博	会員数	400名(正会員30名, 賛助・協力会員370名)
スタッフ数	有給常勤8名, 有給非常勤0名, 無給常勤0名, 無給非常勤0名		

■設立目的

霞ヶ浦・北浦流域での、自然や文化などの保全や復元の活動を通じて、霞ヶ浦・北浦流域全体の自然や文化などを再生させるとともに、人と自然、人と人との関係を再構築することによって、霞ヶ浦・北浦流域を含む地域住民のための、より豊かな環境および共生の文化を創出すること。

■活動概要

(1)湖の再生事業と学校ビオトープネットワーク事業

- ・小・中学校を中心に流域の170校がアサザプロジェクトに参加。
- ・学校ビオトープを造成する作業から子どもたちが参加し、学校で浮葉植物アサザなどの植物を育てる。その後、育てた植物を湖に植えつける水辺の再生事業に取り組んでいる。

(2)水源地保全事業

- ・『100年後、トキの舞う霞ヶ浦・北浦』を再生するために、霞ヶ浦・北浦の里山と水源地(谷津田)の保全事業。
- ・「NEC 田んぼづくりプロジェクト with アサザ基金」: NECと地域住民とアサザプロジェクトが協働して谷津田を再生することで、湖の水源地保全と参加者の環境意識の啓発、地域活性化を図るプロジェクト。

(3)環境学習と連携したまちづくり事業

- ・「学校ビオトープから始まるまちづくり～人と河童が会えるまちづくり～」

(4)地域循環型社会構築に関わる事業

- ・森と湖と人と農をつなげるビジネスモデル事業

(5)国内でのプロジェクト展開に関わる事業

- ・「環八郎湖・霞ヶ浦アサザプロジェクト出前授業 in ハチロウキッズ」など

(6)その他の事業

- ・「海と湖と里山をむすぶカムバックウナギプロジェクト」
- ・視察、講演の受け入れ、政策提言、各地の活動との連携

■特徴

- ・1970年代から始まった湖の水質悪化と同時に、生物多様性の低下や漁業の衰退を飯島代表が目当たりし、湖と向き合うために1993年ごろから湖岸を歩き始めた。その時に、浮葉植物「アサザ」からヒントを得てアサザプロジェクト(市民型公共事業)を立案した。
- ・湖各地での自然再生や、里山の保全、外来魚駆除事業、小中学校での総合学習を活用した環境教育などを市民や学校、農林水産業、企業や行政などと協働で取り組んでいる。
- ・中心に組織のないネットワークを展開し、人と自然が共生出来る新たな社会システムの構築を通して、環境保全と地域振興を同時に実現する循環型社会の確立を目指している。参加者はこれまでに17万人を越えている。

特定非営利活動法人 アースデイ・エブリデイ			
活動開始時期	2005年	法人登録年月	2005年2月
前身形態	当初から NPO 法人		
認証分野	第1～5号、第8号～17号。		
主な活動分野	第5号 環境の保全を図る活動		
住所	〒184-0012 東京都小金井市中町 2-5-7		
URL	http://www.earthday365.net/		
代表者	宮寺 卓	会員数	10名
スタッフ数	有給常勤0名、有給非常勤0名、無給常勤2名、無給非常勤2名		

■設立目的

地球環境問題の解決のために、立場の違いを超えてそれぞれの方法で行動を起こす「アースデイ（地球の日）」の理念に基づいて、世界各地のグループや個人と連携し、情報・人材・資金などの分野を中心に、地球環境に負荷をかけない自然共生型社会実現に寄与する事業を、一般市民を対象に行うことで、より豊かな社会づくりに貢献すること。

■活動概要

(1) 「生物多様性アカデミープロジェクト」～人の心と生き物たちの息づかいを繋ぐ

・2010年生物多様性条約（COP10）へ向けて、できる限り多くの人たちの心の中に、生き物たちの息遣いを復活させ、それを通して近隣の生き物たちへの配慮行動へつなげていく事業。

・都市の人たちが生き物を楽しく好きになる「生物多様性アカデミー」：地域の里山保全を考慮し、子ども達に人気のある昆虫や水中昆虫にフォーカスした里山作りを体験する場を提案。生き物の多様性を遊びから学ぶ。（我孫子市の手賀沼において、「ビオトープ（生物群集の生息空間）」を整備し、生物多様性のネットワーク化の推進などを行う。）

*里山生態調査プログラム：親子やグループで里山の昆虫生態調査や保全活動を楽しく体験できるプログラム。

*デジタルコンテンツ「ソロモンの指輪～Remind Me」：eco japan cup2008 コミュニケーション部門にて、グランプリ受賞。

(2) 「日中環境技術協力プロジェクト」～日本と中国の環境技術を繋ぐ

・環境問題が深刻な中国における、かけ橋となるべく活動を展開。

(3) 調査・研究

・環境に関する基礎調査・研究（環境報告書データベース整備事業）

・里山生態調査プログラム

■特徴

・「愛・地球博（愛知万博）」でアースデイイベントを行いたいという地元からの声がかきつけとなり、2003年11月「アースデイ・エブリデイ」が発足。そこから、愛知万博時（2005年）にアースデイ東京（4/29～4/30）を東京の代々木公園で行ったところから活動開始。

・環境省など行政が協力して、環境ビジネス/NPOの起業支援を行う「環境ダイナマイト！2005」において、「環境ビジネスプランGrand Prix 2005」を開催。

・環境省から地球にやさしいビジネス専用のビジネスプランコンテスト「eco japan cup 2006」を受託し、実行委員会を結成して実施。（現在、別機関が後継）

・グッドニュースジャパン（当法人からスピンアウトした団体で、自然にやさしく暮らすための最新の情報や活動を、インターネットで紹介する会社）と緩やかな連携関係にある。

特定非営利活動法人 イー・エルダー

活動開始時期	2000年7月	法人登録年月	2000年12月（東京都） 2004年9月（内閣府）
前身形態	当初から NPO 法人		
認証分野	第1号，第2号，第12号，第14号，第17号。		
主な活動分野	第12号 情報化社会の発展を図る活動		
住所	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-15-3 プリメーラ道玄坂309		
URL	http://www.e-elder.jp/public1/index.html		
代表者	鈴木政孝	会員数	90名
スタッフ数	有給常勤4名，有給非常勤 約40名，無給常勤0名，無給非常勤0名		

■設立目的

情報システムに関する社会的知的資産（得意技）を持つ高齢者が非営利団体の活性化支援と高齢者・障害者の社会参加や就業支援に役立つ先進的な社会的事業を行い、事業型NPOとしてGDPと雇用創出に寄与すること。

■活動概要

(1) 中古パソコンの再生・寄贈事業

・2001年以来、企業から中古パソコンの提供を受け、その再生をNPO（障害者支援）等に委託。リユースパソコンを社会福祉団体や教育機関等に寄贈し、活性化を支援している。

(2) Web アクセシビリティ支援

・NPO法人を対象として、助成資金と技術支援を行う「NPO アクセシビリティ支援プログラム」を実施。この経験とノウハウを生かし、行政や企業へWebアクセシビリティ化の普及・啓発と、在宅障害者の就業支援を目的に活動を行っている。

※Webアクセシビリティ：障害のある人や高齢者を含めた誰もが、Webサイトが提供する情報に容易にアクセスできること。

(3) 障害者（通所、在宅）の就労・就業支援

・「漁法（すなどり）を伝えて、一生を養う」の思想の基に、通所の障害者には中古パソコンの再生作業を、在宅障害者にはWebページのアクセシビリティ規定の基本診断、サイト制作・更新、適合性評価支援などのIT関連業務を発注して、働く障害者や働くことを希望する障害者を支援する事業を推進。

(4) 研修事業

- ・シニア向け携帯電話講習
- ・パソコン/IT研修サービスなど

(5) 事業型NPOのマネジメント

・培ってきた事業型NPOのマネジメント・ノウハウを体系化し、これからNPOを創設して起業しようとする方々や、自立に困難を感じているNPO経営者などを対象に講座を開設。

(6) 企業へのCSR、社会貢献プログラムの企画・開発・運営

・「リユースPC寄贈プログラム」、「高齢者支援プログラム」、「Webアクセシビリティ支援プログラム」、「ボランティア活動支援プログラム」など企業特性に合わせた企画提案。

■特徴

- ・設立時から「事業型NPO」を標榜し、社会性と事業性の両立を目指した経営を行っている。また、事業型NPOの先達となり、日本のNPOが行政や企業と対等の「第3のセクター」として、雇用創出、GDPへの貢献に寄与する真のセクターの流れを創ることを目指している。
- ・知的社会資産を持つ高齢者が、「社会を支える側」に立つ気概で情報弱者の質的向上や就労支援、非営利団体の活性化に役立つ「IT中心とした非営利活動」を行う。

特定非営利活動法人 えがおつなげて

活動開始時期	2001年2月	法人登録年月	2001年6月
前身形態	白州田舎倶楽部		
認証分野	第1～9号。		
主な活動分野	第3号 まちづくりの推進を図る活動		
住所	〒408-0313 山梨県北杜市白州町横手 2910-2		
URL	http://www.npo-egao.net		
代表者	曾根原久司	会員数	110名
スタッフ数	有給常勤4名, 有給非常勤13名, 無給常勤0名, 無給非常勤70名		

■設立目的

地域共生型の市民ネットワーク社会を作るために、それに必要ないろいろな社会的要素、例えば農林水産業、教育、医療福祉、地域産業、環境、文化といったもののあり方を、まちづくりや、人づくりの観点から研究提案し、かつそれらが、社会の機能として実際に働くように社会の仕組みを作って運営する事業を行い、もって地域社会および日本社会に暮らす人々全体の利益の増進に寄与すること。

■活動概要

(1) 関東ツーリズム大学準備事業

・首都圏とその周辺地域の産官学民が連携協力し、人と地域の「生きる力」「学ぶ力」を育てる、体験的学びのカリキュラムやプログラムの機会を提供。

(2) グリーンツーリズム事業

・農村への移住や新規就農を希望する人にも有効な、地域資源を活用したツーリズムプログラムにより、都市住民に自然や風土、地元住民との交流の場を提供。
・ツーリズムのソフト開発、研修、援農コーディネート、ツーリズム運営事業

(3) 自然エネルギー推進事業

・地域特性を生かした自然エネルギーの活用に向けて、資源調査、技術開発、地域エネルギーの自給システム等の研究開発を行い、持続可能な地域社会形成に貢献。

(4) えがおファーム運営事業

・農村地域の過疎高齢化による担い手不足から生まれる遊休農地の解消と、地域の気候にあった農産物の質的向上を目的とする研究、及び持続可能な農業の実践、普及。

(5) 森林資源活用事業

・ワークショップの定期開催
・木質系バイオマス利用、建築資材から家具、小物、薪まで森林資源を利用した商品開発

(6) みずがきランド管理事業（指定管理者制度により委託）

・農村を楽しみたい方の手伝いをする都市農村交流温泉施設。農林業や里山のくらしが体験できるグリーンツーリズムやワークショップ、農村ボランティアの受け入れなど。

(7) 箱膳食育ネットワーク事業

・「箱膳」を通じて、伝統の食事作法等の食文化及び、地域伝統食を復活・継承して、バランスの良い食生活の推進を行い、無駄のない食生活と自然を学びながら食に通じた礼儀作法の習得を目指す。

■特徴

・「農」をはじめとした地域共生型のネットワーク社会を創ることを目的に、「村・人・時代づくり」を行っている。「ツーリズム」では、ラーニングバケーション（その場所ですら体感することの出来ない「学び」を目的とした旅）を展開している。

NPO コトバノアトリエ (任意団体)			
活動開始時期	2002年3月	法人登録年月	2009年2月現在 申請中
前身形態	ボランティア団体		
認証分野	第3号, 第4号, 第11号, 第15号。		
主な活動分野	第15号 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動		
住所	〒171-0032 東京都豊島区雑司ヶ谷 1-31-2		
URL	http://www.kotolier.org/		
代表者	山本 繁	会員数	一名
スタッフ数	有給常勤2名, 有給非常勤0名, 無給常勤10名, 学生インターン3名		

■設立目的

若者向けの低家賃住宅とインキュベーションサービスの普及を通じて、彼らの挑戦と成長を支援し、若者たちが未来に希望を持てる社会を実現すること。(HPより抜粋)

■活動概要

(1) 漫画家志望の若者に格安で住居を提供する「トキワ荘プロジェクト」

- ・「東京の高額な家賃が若者たちの挑戦の足かせになっているのではないか？」という問題意識のもとにスタートしたプロジェクト。漫画家志望の若者に「安価な住宅」と「成長を後押しするサービス」をセットで提供することで、クリエイターとしてのスタートアップ期を支援している(1年毎の更新で、最長3年間支援)。
- ・現在、都内に一軒家10軒を借り上げ、漫画家志望の若者53名を支援中(うち、雑誌デビューしているのは2008年10月現在5名)。

(2) インターネットラジオ局「オールニートニッポン」

- ・ニートによる、ニートのためのインターネットラジオ局。
- ・若者たちの「働く」「学ぶ」「繋がり」(コミュニティづくり)を良くするためのソーシャルプロモーション活動。引きこもりやニート経験者がボランティアで番組を制作し、若者の雇用や格差の問題を取り上げている。
- ・当時、神保町小説アカデミーの生徒だった小穴哲至氏(のちにオールニートニッポン初代ディレクター)からの提案により企画化。2007年12月までケータイ専門TV局「Click.TV」にて放送。
- ・Podcastingへの登録は2009年2月現在1万8千人以上。

(3) 「神保町小説アカデミー」

- ・アートや表現活動に興味を持つニート・ひきこもりの若者を対象にスタート。
- ・中学生・高校生クラスでは自己表現を、大人クラスではライターや小説家を目指すための支援を行う<現在活動停止中>。

■特徴

- ・社会の中で切り捨てられがちな若者たちの才能を開花させ、クリエイター志望の若者支援の新しい方向性を見出していこうとする、日本で数少ないクリエイティブ支援を行う。
- ・若者向けの低家賃住宅と、インキュベーションサービス(※)をセットで支援する取り組みを行っている。
- ・2009年以降は、漫画以外のジャンルでも住居を中心としたサービスを広げようとしている。

※インキュベーションサービス：個別のニーズに合わせたリソースやネットワークを提供する。漫画家志望のケースでは、各種講座、出版社(編集者)の紹介、イラスト・デザイン系のアルバイト斡旋、全荘合同での懇親会の開催など。

特定非営利活動法人 エヌピーオー・フュージョン長池

活動開始時期	1995年8月	法人登録年月	1999年12月
前身形態	任意団体		
認証分野	第1～11号, 第17号。		
主な活動分野	第3号 まちづくりの推進を図る活動		
住所	〒192-0363 東京都八王子市別所二丁目45番地4-302		
URL	http://www.pompoko.or.jp		
代表者	富永一夫	会員数	15名
スタッフ数	有給常勤1名, 有給非常勤1名, 無給常勤0名, 無給非常勤1名		

■設立目的

主に多摩地域の住民に対して、暮らし全般に関する事業を行い、公益に寄与すること。

■活動概要

(1) 地域活性化支援事業(地活隊)

- ・第1回長池ぼんぼこ祭りを実施した所から活動開始。地域コミュニティの形成を行う為、地域情報の提供を行う。
- ・郷土史として長池伝説を出版。

(2) 長池公園(自然保全型公園)支援事業(自然隊)

- ・八王子市と契約して「長池公園自然館」の業務を受託。更に、「長池公園」(20ha)の指定管理者(他2企業と三者の連合団体)として契約。
- ・自然館を中心とする公園内の施設運営全般と公園内で開催されるイベントの企画運営を行う(里山の自然観察や体験講座など)。

(3) 広報支援事業(夢伝隊)

- ・ぼんぼこホームページ「ぼんぼこネット」の管理運営
- ・地域情報誌「NPO・FUSION長池 ぼんぼこかわら版」発行

(4) 高度情報化支援事業(高志隊)

- ・長池地域にADSL500回線を契約。行政・企業との協働で自然館や多摩NPOセンター及び高尾山のライブ中継へ発展。

(5) 住宅管理支援事業(住見隊)

- ・管理会社任せのマンション(団地)管理を、住民と共同で自主管理化を支援(組合費引落支持代行、月・年会計報告書作成、修繕、清掃等業者紹介)。
- ・「暮らしと住まい相談センター」へ発展。「暮らしの情報取次窓口」の開設。

(6) 夢の住まい作り支援事業(夢見隊)

- ・地元企業や都市機構との協働事業を行い、コーポラティブ住宅を完成。

(7) 毎日食ふことの支援事業(食生隊)

- ・地元企業と協働で「きみどりキッチン(惣菜、弁当、レストラン)」を開業。

(8) NPOフュージョン研究所(調部隊)

- ・都市再生モデル調査として「参加型公園管理評価」を発表。

■特徴

- ・1995年の夏休みに「平成狸合戦ぽんぽこ」のアニメを“せせらぎ北”団地の子供達に上映したことが源流。多摩ニュータウン南西部の長池公園を中心に、住民の暮らしを様々な角度から支援するために活動。

- ・NPO FUSIONとしては、多摩ニュータウン(稲城市、多摩市、八王子市、町田市)地域を中心に団地の管理支援、暮らしと住まい相談、NPO支援などを行っている。

特定非営利活動法人 ETIC			
活動開始時期	1993年4月	法人登録年月	2000年3月
前身形態	ETIC. 学生アントレプレナー連絡会議（任意団体）の事務局より		
認証分野	第2号, 第11号。		
主な活動分野	第2号 社会教育の推進を図る活動		
住所	〒150-0041 東京都渋谷区神南一丁目5番7号 APPLE OHMI ビル4階		
URL	http://www.etic.or.jp		
代表者	宮城治男	会員数	正会員（社員）15名
スタッフ数	有給常勤15名, 有給非常勤8名, 無給常勤0名, 無給非常勤50名		

■設立目的

次代を担っていく20代を中心とした若い世代に対して、実社会との接点や機会提供を重視した事業を行うことにより、アントレプレナーシップ（自らの意思と行動で、社会に価値を創造していこうとする精神）溢れる人材を育成、輩出していくことを目的とする。また、この法人自らがイニシアチブを取り、問題意識を共有しうる人および組織と協働することを通して、社会全体の利益の増進に寄与すること。

■活動概要

(1) 起業家型リーダー育成プログラム

- ・アントレプレナー・インターンシップ・プログラム
- ・NEC 社会起業塾
- ・東海若手起業塾
- ・STYLE（ソーシャル・ベンチャービジネスプランコンペ）
- ・経営相談会 など

(2) コミュニティ展開事業

- ・地方団体へのハンズオン。インターンシップ・プログラムのノウハウを投入し、若者が活躍しやすい土台作りに取り組む。経済産業省他とも連携。ETIC 自体の取組みに加え、各地域での展開支援も実施。
- ・チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト
- ・横浜市社会起業家育成事業
- ・愛媛県における起業家型リーダー育成事業（松山商工会議所委託事業）
- ・産学官連携環境人材育成コンソーシアムのコンセプト構築事業
- ・地域課題解決型 MOT プログラム、課題探求能力育成型インターンシップ共同開発（高知大学）
- ・著書「好きなまちで仕事を創る」など

■特徴

- ・一般的な「インターンシップ」が見学型・研修型であるのに対して、ETIC のプログラムは長期実践型（平均約6カ月）ともいべきものとなっている。活動を通じての経験から着想を得たもので、実際の起業家（インターン生のメンターとなる）の近くで、起業家的な業務の経験値をある程度の長期間積むことが、起業家育成において効果的であるという考えによる。またインターン先企業からの会費はETICの主たる収入源となっており、団体のさまざまな事業を支えている。
- ・NEC 社会起業塾、STYLEからは、話題となっている社会起業家を何人も輩出した実績がある。
- ・起業家の育つ環境づくりを重視。若者がチャレンジし、成功失敗する中で自立的に成長する社会をめざす。それによって、社会課題解決と生産性向上につながることを期待する。

特定非営利活動法人 川越蔵の会			
活動開始時期	1983年5月	法人登録年月	2002年12月
前身形態	市民団体 川越蔵の会		
認証分野	第2号, 第3号, 第4号, 第5号。		
主な活動分野	第3号 まちづくりの推進を図る活動		
住所	〒350-0062 埼玉県川越市元町1-12-2		
URL	http://www.kuranokai.org/about.html		
代表者	原 知之	会員数	196名
スタッフ数	有給常勤0名, 有給非常勤1名, 無給常勤0名, 無給非常勤0名		

■設立目的

地域に根ざした市民としての自覚を持って、まちづくりをみずから実践するとともに、住民が主体性を持って行うまちづくりの支援を行うことによって、地域社会の発展に寄与すること。

■活動概要

(1)まちづくりデザイン活動

- ・「町並み相談所」：一番街、大正浪漫夢通り及びその周辺を対象に、建物の改装、伝統的な家屋の修復、町並みに合う建物の新築などについて、幅広く市民の相談に乗る。
- ・一番街町並み委員会及び大正浪漫委員会へのアドバイス：一番街町並み委員会及び大正浪漫委員会の委員として、専門家の立場からまちづくりのデザインに関わる様々な指導・アドバイスを行う。
- ・まちづくり諮問機関の設立誘導と助言、まちづくりのルールブックの作成協力、大正浪漫夢通りの街路整備へのアドバイス、路地空間への顔出しをアドバイス。
- ・全国的な建築設計コンペの開催・協力。
- ・一番街の電線地中化や伝建地区における公共建築の建設計画の進め方など、川越市へ様々な提言。

(2)まちづくりのイベント開催

- ・川越の文化を育む催しとして、お茶会、曲水の宴、除夜の鐘を毎年開催。
- ・空き家の蔵造り商家や歴史的な建物を利用したアートイベントの開催、川越ビエンナーレ等のアートイベントへの協力。
- ・ネットワーク形成のため、毎年、川越祭り招待行事を開催。

(3)伝統的建造物の保存活動

- ・旧川越織物市場の保存運動と保存再生のための検討。
- ・都市再生モデル調査の実施、鏡山酒造跡地でのイベント開催。
- ・伝統的建造物の保存要請・記録保存・実測調査。

(4)広報及び啓蒙活動

- ・川越市内の新築建物等に景観賞「蔵詩句（くらしっく）大賞」を贈呈。
- ・会報「蔵詩句たいむす」発行、メール配信。
- ・町並み案内（視察団体への対応）、見学会や講演会の開催

■特徴

- ・歴史的資産の保存や観光化のみを優先させることなく、商業の活性化や住環境の質的向上といった地元住民の生活に目を向けながらまちづくりを進めている。
- ・地元住民、研究者や専門家、個人的興味で参加している市役所職員等、多様な人たちが、対等な立場に立って市民主体のまちづくりを進めている。
- ・川越の文化を守り育てることを重視した活動を行っている。

特定非営利活動法人 環境共生都市推進協会			
活動開始時期	2002年2月(京都府)	法人登録年月	2002年2月
前身形態	当初からNPO法人		
認証分野	第3号, 第5号, 第9号, 第17号。		
主な活動分野	第5号 環境の保全を図る活動		
住所	〒151-0053 東京都渋谷区代々木3-9-5		
URL	http://www.velotaxi.jp/		
代表者	森田記行	会員数	一名
スタッフ数	有給常勤5名, 有給非常勤0名, 無給常勤0名, 無給非常勤0名		

■設立目的

「地球は1つの共同体である」という理念に基づき、広く一般の人々に対して、地球環境に配慮した都市計画に関する事業を行うことにより、社会貢献活動に対する意識向上及び、NPO相互のネットワーク化の促進、地域・行政・企業・NPOとのパートナーシップづくりの構築をはかり、国内外を問わず社会全体の利益の増進と地球環境保全に寄与すること。

■活動概要

(1)ベロタクシー・ジャパン「ベロタクシー」の運營業務

・ベロタクシーの運行は特定地域範囲内においてドライバーに一任している。公共交通としての通常運搬だけでなく、オリジナルの観光コースも設定出来る。

※ベロタクシー：1997年にドイツの首都ベルリンで『環境にやさしい新しい交通システムと、動く広告がひとつになった乗り物』として開発された自転車タクシー。バスや鉄道などを補完する交通手段としてだけでなく、環境問題・高齢化社会問題・地域経済の活性化・雇用問題などの解決策のひとつでもある。乗客・広告スポンサー・ドライバー・地域住民・行政の協力によりヨーロッパを中心として世界各都市で運行されている。

(2)動く広告メディア(ラッピング広告)の提供

・看板の設置が難しい場所、バス・トラックが入れない狭い道でも屋外広告掲載が可能。
 ・他の交通広告に比べ、広告への視線や移動速度が歩行者に最も近く、インパクトが強い(時速11km)。1日1台から広告掲載、年間契約での広告掲載もある。
 ・ベロタクシーに貼り付ける広告は、企業からデータ入稿されたものから自社の機械で製作している(受注から約2週間程度)。

(3)イベントプロモーション

・「愛・地球博」の本会場内のグローバルループにて公式交通手段のひとつとして運行。乗車人数は述べ32万人。

(4)他の地域との業務提携 地元への導入

・各地域の要請を受け、業務提携を締結したパートナーがベロタクシーの運営を行う(例、東京都・京都以外は直営ではなく、各地域のNPO法人などが運営)。また、導入についての相談受付があり、開業までのノウハウや情報提供の他、導入後も定期的に視察を行っている。

■特徴

・Velotaxi GmbH Berlinから公式に認定された組織。日本で唯一、ベロタクシーの普及や全国の運行所の管理・サポートを行っている。現在、21都道府県で運行中。
 ・東京と京都で運行しているベロタクシーの領収書に、一般自動車と比較した場合のCO2削減値を記載している。

特定非営利活動法人 起業支援ネット

活動開始時期	1992年	法人登録年月	1999年9月
前身形態	ワーカーズコレクティブ「ワーカーズ・エクラ」として創設		
認証分野	第10号, 第14号。		
主な活動分野	第14号 経済活動の活性化を図る活動		
住所	〒453-0021 愛知県名古屋市中村区松原町1-24 COMBi 本陣 S102		
URL	http://www.npo-kigyo.net/index.html		
代表者	関戸美恵子	会員数	正会員約160名
スタッフ数	有給常勤2名, 有給非常勤4名, 無給常勤0名, 無給非常勤0名		

■設立目的

女性をはじめ、現在の社会構造及び経済構造の下で、経済的自立や自己実現にハンディを負う人に対して、雇用されないもう一つの働き方としての仕事おこし（起業）に必要な知識を普及する事業を行い、上記対象者の経済的自立を通じた自己実現の支援を図り、もって広く社会全体の利益の増進に寄与すること。

■活動概要

(1) 自主事業

- ・教育及び訓練事業：「起業の学校」、起業道場
- ・相談及び支援事業：起業相談と起業後コンサル
- ・交流事業：施設を利用した交流事業
- ・調査研究事業：コミュニティビジネス（以下CB）事業モデル調査

(2) 受託事業、補助金事業

- ・教育及び訓練事業：厚労省CB支援集中モデル事業、福井CB塾受託、名古屋市社協ほか
- ・相談及び支援事業：中村まちづくり、名古屋市地域密着型ビジネス支援施設「COMBi本陣」運営管理、ほか
- ・調査研究事業：国土交通省CB関連調査、愛知労働局CB関連調査
- ・経産省事業：平成19年度地域新事業活性化中間支援機能強化事業（CBの活性化を目指し、全国規模で中間支援の機能強化・人材育成・ネットワーク組成を図る事業）等

■特徴

- ・中核的事業である「起業の学校」は2005年よりスタート。たましいを立てる、「たましいの学校」と位置づけ。対象となる事業者（と予備軍）の行う事業、「身の丈ビジネス」は99.9%がサービス業であり、地域に必要とされることが成功のカギとなる。地域から支持されるには、未来志向の理念と具体的な課題解決力が求められる。そのための起業の理念形成から事業計画書の作成に至るまでを教える。修了者に対するフォローコースも用意。
- ・中部経済産業局による「東海・北陸CB推進協議会」の事務局を受託。エリアでCBを盛り立てていく仕組み作りに積極的に関わっていく。
- ・起業を「仕事おこし・自分おこし・地域おこし」と捉えている。一人一人が自分らしく輝くこと、地域の課題を解決・改善すること、お金・仕事・情報・喜び・感謝などの「新しい利益＝新しい価値」が元気に循環する豊かな地域社会をつくること、の3つのテーマを、「起業・事業」を通して実現していく。
- ・CBは向き合うテーマや寄ってたつ価値観などから、単体での収益モデル創出が難しいことも少なくない。個別事業への支援だけでなく、相互支援や連携を生み出す「仕組み」が必要だと認識し、活動を行っている。

特定非営利活動法人 九州バイオマスフォーラム

活動開始時期	2003年7月	法人登録年月	2003年12月
前身形態	当初からNPO法人		
認証分野	第3号, 第4号, 第5号, 第13号, 第14号。		
主な活動分野	第3号 まちづくりの推進を図る活動		
住所	〒869-2612 熊本県阿蘇市一の宮町宮地 5816		
URL	http://kbf.sub.jp/		
代表者	薬師堂謙一	会員数	85名
スタッフ数	有給常勤6名, 有給非常勤2名, 無給常勤0名, 無給非常勤0名		

■ 設立目的

個人・農家・企業・団体・自治体等に対して、バイオマス利活用に関する広報・啓発活動を行い、各地に偏在している情報の集約とネットワーク形成を進めることによって民間の窓口機関としての役割を担うと同時に、バイオマス利用システムの構築とその事業性についての調査・研究活動を行うことによって、利用可能な生物資源を用いた循環型社会の形成を九州において実現すること。

■ 活動概要

(1) バイオマスの広報啓発事業

- ・「エコデリ九州 2008～エコロジーな体験をデリバリーします～」(平成20年度)
- ・「使用済み天ぷら油で走る! ぐるっと九州エコキャラバン」(平成19年度)
- ・バイオ・ディーゼル燃料(BDF)で走るトラックに、使用済み天ぷら油からBDFを精製する機械やバイオマス関連グッズを乗せて九州管内の町や村に出かけ、バイオマスの利用実演を開催した。
- ・応募のあった地区にて、消費者や農業者等を対象とする研修会(出前講座やエコカー試乗会等)やミニライブなど、参加した地域住民が楽しめるイベントを実施することで、これまで耳にしなかった「バイオマス」という言葉を広く普及させてきた。

(2) 草本系バイオマスエネルギー利活用システム実験事業(NEDO技術開発機構実験事業)

- ・草原に存在する未利用の草本系バイオマス(主にススキ)を利活用し、自然環境、草原に係る文化、生活習慣、生態的機能等の保全などを両立させ、バイオマスエネルギーシステムを構築する。阿蘇市内の草原の草を使って温水プールの電気と熱を作っている。

(3) 野草プロジェクト

- ・「草(主にススキ)から堆肥を作る」
- ・草から家を作るワークショップ「ストローベイルハウス」: 壁部分がわらで作られた建築物。使用している建築材のほぼすべてが大地に還元される環境にやさしい家作り。
- ・阿蘇の草原を守るために「草から紙を作る」プロジェクト
- ・刈り取り体験、紙漉き体験、ススキではがき

(4) 交流事業およびバイオマス関連製品普及促進事業

- ・各種イベント・セミナー等への講師派遣

■ 特徴

・「草をエネルギーに」という構想から活動を開始。地域の小学校や団体を周り、バイオマスを身近なものとするためのイベントの開催や提言を行っている。

※バイオマス: 動植物から生まれた再生可能な有機資源。自らの成長過程で二酸化炭素を吸収するため、実質的に大気中の二酸化炭素を増加させない「カーボンニュートラル」の仕組みが働き、地球温暖化を防ぐことができる。

特定非営利活動法人 京都コミュニティ放送

活動開始時期	2001年9月	法人登録年月	2002年3月
前身形態	任意団体		
認証分野	第3号, 第4号, 第5号, 第6号, 第17号。		
主な活動分野	第3号 まちづくりの推進を図る活動		
住所	〒604-8082 京都府京都市中京区三条通御幸町東入弁慶石町56番地 1928ビル		
URL	http://radiocafe.jp/		
代表者	有本嘉兵衛	会員数	100名
スタッフ数	有給常勤2名, 有給非常勤1名, 無給常勤0名, 無給非常勤1名		

■設立目的

京都市民および観光客、商用・会議その他の来訪者などを対象に主としてコミュニティFM放送事業を行い、市民が主体となって地域情報を発信することにより地域社会の活性化に貢献すること。

■活動概要

(1) コミュニティ放送事業（「FM79.7MHz 京都三条ラジオカフェ」の放送局運営）

・京都市の一部地域および周辺地域に対して、市民が放送局の会員となって放送局を運営する。簡単な手順で学生からお年寄りまで、誰でも簡単にラジオ番組を放送することが出来る（COMMUNITY、ECOLOGY、WORLDBLINK、ART&CULTURE、MUSIC PROGRAM、College RADIO などジャンル別に情報発信を行う）。

・市民からの番組の申し込み、製作準備、収録/放送（生放送・録音放送・完パケ放送）を一貫してサポート。

＊イベント告知：ハローラジオカフェ「とれとれイベント情報」、ワンコインメッセージ（1分500円でメッセージやイベント情報を生放送）

＊20秒CMスポット、イベント連動番組の放送

＊イベント中継：携帯電話と簡単な機材で中継可能。

＊アフターイベント（インターネット放送など）

・「三条寺町コミュニティスタジオ」：多様な年代・層の市民（学生・高齢者・外国人など）や専門分野の人材（職人・技術者・大学教授など）が交流し、新たな地域社会形成と情報発信の核となるパブリックな「コミュニティースペース」。

・インターネット放送

(2) 放送関連教育事業

・高校生、大学生、社会人の為の「アナウンス講座」「番組制作講座」「市民レポーター講座」等の企画・運営。

(3) NPO 紹介・支援番組の運営、その他関連事業

(4) 「京都三条ラジオカフェ」（喫茶店舗）の運営事業

・京都ラジオカフェ株式会社が運営。

・アート&あったかいほっと和めるスタジオ横の癒し空間。生放送はじめミニライブやPRイベントの開催を行っている。

■特徴

・日本で初めてNPO法人として放送免許を取得。NPO法人が放送を行い、別途設立した株式会社が設備関係（リースなど）のサポートを行っている。

・京都三条ラジオカフェでは、会員に対して「放送ポイント制度」を導入しており、ポイント数に応じて放送権を得ることが出来る（1ポイント=1分）。

特定非営利活動法人 グリーンエネルギー青森

活動開始時期	2002年2月	法人登録年月	2002年7月
前身形態	21世紀のエネルギーを考える会（任意団体）		
認証分野	第3号, 第5号。		
主な活動分野	第5号 環境の保全を図る活動		
住所	〒030-0801 青森県青森市新町2-8-20 柳ビル5階		
URL	http://www.ge-aomori.or.jp/		
代表者	丸山康司	会員数	429件(個人・団体含む)
スタッフ数	有給常勤2名, 有給非常勤0名, 無給常勤0名, 無給非常勤10名		

■設立目的

循環型社会の構築を目指して、市民や地域が主体となった省エネルギー活動を推進することと、再生可能な自然エネルギーの普及、促進、及びそのために必要な社会的制度、政策の提言と実現をはかることをもって社会全体の利益の増進と地域社会の活性化に寄与すること。

■活動概要

(1) 自然エネルギーを利用した発電及び売電事業（市民風車事業）

- ・全国で二例目となる市民出資による風力発電所事業を展開。「市民風車わんず」を運営。
- ・NPO法人が中心となって市民から一口10万円の出資金を募り、風力発電所を建設。発電した電力は電力会社に売電し、利益を出資者に配分する仕組み。風車のオーナーとして、出資者の名前を風車に記載される。

(2) 自然エネルギー・省エネに関する普及啓発活動

- ・自然エネルギー・省エネルギーをテーマとしたセミナーやフォーラムを開催。
- ・「自然エネルギーを活用した市民参加型・パートナーシップ型コミュニティビジネス」
- ・「いますぐできる省エネライフ」

(3) 自然エネルギー・省エネに関する調査研究活動

- ・「市民参加型のエネルギー政策に関する研究」
- ・「自然エネルギーを活用した市民参加型・パートナーシップ型コミュニティビジネスの調査研究」

(4) 社会制度の研究及び施策提言事業

- ・「鱒ヶ沢町の省エネビジョン策定事業」

(5) 地域活性化に関する事業

- ・市民・NPO・行政の協働によるまちづくり基金「鱒ヶ沢マッチングファンド」を提案。市民出資者に利益分配金を任意で寄付。その寄付金合計に当法人が売電収入から同額拠出、さらに同額を鱒ヶ沢町に拠出してもらい基金を設立する構想。
- ・市民風車ブランド創出事業「風丸プロジェクト」：企業組合あつぷるぴゅあと協働して「おいしい」「安全」はもちろんのこと、「環境」「地域の自立」に貢献する仕組みを持った農産物に「風車マーク」を贈り、共によりよい農業を目指して取り組んでいる事業。

■特徴

- ・「鱒ヶ沢マッチングファンド」では、地域の生活を豊かにする事業を助成金申請の形で募集し、審査・発表会を経て実施し、資金面も含めて具体化のためのサポートを行う。
- ・事業協力：NPO法人北海道グリーンファンド（HGF）ならびにHGFが中心となって設立した「株式会社北海道市民風力発電」からの協力がある。
- ・NPO法人NPO推進青森会議と連携し、パートナーシップで進める“小さな希望”創出育成事業（青森県大鰐地域）の推進を行っている。

特定非営利活動法人 ケア・センターやわらぎ			
活動開始時期	1987年10月	法人登録年月	2000年1月
前身形態	任意団体		
認証分野	第1号, 第3号, 第17号。		
主な活動分野	第1号 保健医療又は福祉の増進を図る活動		
住所	〒190-0022 東京都立川市錦町3-1-3 橋詰ビル1階		
URL	http://www.yawaragi.or.jp		
代表者	石川治江	会員数	200名
スタッフ数	有給常勤200名, 有給非常勤0名, 無給常勤0名, 無給非常勤0名		

■設立目的

高齢者や障害者の方々に対して、在宅ホームヘルプサービス事業及びデイサービス事業に関する事業を行い、社会福祉に寄与すること。

■活動概要

(1) 認知症高齢者グループホーム（認知症対応型協働生活介護）

・共同生活が可能な認知症高齢者（5～9人）が、専門スタッフによる24時間体制の支援のもと、家庭的な雰囲気の中で日常生活を共同で送る。少人数で相互に助け合いながら生活を送ることで、日常生活での自立や、認知症の緩和をうながす。

(2) 高齢者ショートステイ（短期入所生活介護）

・在宅で常時介護を必要とする方を対象に、家族で介護できない時、介護者を短期間の入居受け入れを行い、日常生活上の支援をする。

(3) デイサービスセンター（通所介護）

・日帰りでの、入浴・食事・レクリエーション等のサービスを提供。
・「心の健康食パーティー」「心のふれあいパーティー」の開催

(4) 在宅ホームヘルプサービス（訪問介護）

・ホームヘルパーが家庭訪問をして、介護や家事など身の回りの援助を行う。

(5) ケアプラン作成・介護相談（居宅介護支援）

・要介護者からの依頼に基づき、主にケアプランの作成のほか、サービス提供事業者やその他の連絡調整、介護保険施設の紹介などのサービスを提供。

(6) 研修支援

・ホームヘルパー2級養成事業、介護福祉士資格取得への支援
・コーディネーター養成および育成
・高齢者ピアカウンセラーの発掘、養成

(7) 訪問美容サービス事業

・在宅、施設、デイサービスへ訪問美容サービス事業

■特徴

・日本で初めて24時間365日のホームヘルパー派遣を行う。
・地域の中で暮らし続けたいが高齢のため日常生活に不安のある方、介護者である家族の方を対象に、介護・福祉に関わる疑問や不安を一つの場所で解消できる総合福祉施設。完全バリアフリー、全室ナースコール完備など高齢者に優しい施設づくりをしている。
・質の高いサービスを提供するためにISO9001:2000に基づく品質マネジメントシステムを充実させている。

* 姉妹団体「社会福祉法人にんじんの会」：介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や訪問介護、通所介護など介護保険事業や障害者自立支援法事業を中心に事業展開。

特定非営利活動法人 コネット湘南

活動開始時期	1999年9月	法人登録年月	2002年10月
前身形態	(財)コミュニティネットワーク協会湘南支部コネット湘南 (任意団体)		
認証分野	第2号, 第5号, 第9号, 第12号, 第15号, 第16号, 第17号。		
主な活動分野	第5号 環境の保全を図る活動		
住所	〒251-8522 神奈川県藤沢市川名 1-12-2 (株)山武藤沢テクノセンター内		
URL	http://www.npo-conet.org/		
代表者	加藤三仁	会員数	30名
スタッフ数	有給常勤0名, 有給非常勤0名, 無給常勤7名, 無給非常勤23名		

■ 設立目的

地域住民に対して、福祉に関する事業及び社会教育の推進を図る事業を行い、地域社会の福祉の増進に寄与すること。

■ 活動概要

(1) 学校へPCのカットモデル (内部構造盤) の寄贈事業

- ・企業内工房においてパネル作成の協業を行い、近隣小中学校のPCカットモデル教材を作成する事業を展開。
- ・使用不能になった中古パソコンを分解し、パソコンの内部構造がわかるように部品を配置したパネルを作成後、小・中学校に寄贈する。

(2) コミュニティ事業

- ・(株)山武藤沢テクノセンター内のコネット湘南のブースに地域住民の交流するコミュニティスペースとしての側面を持たせ、情報の交換、交流の場として地域の活性化に寄与する。

(3) 介護支援事業

- ・地域のお年寄りや子供の多い家庭などのため、室内の掃除、買い物の代行、物品の移動、子供の世話などの家事代行サービスを実施。

(4) 中古PCのリユース事業

- ・不要なパソコンを回収し、ボランティア会員の手で修理・再生。発展途上国 (パキスタン、スリランカ、カンボジアなど) の小中学校へ寄贈する (過去に約500台を寄贈)。
- ・再生したパソコンに相手先国の言語に合わせたOS (Operation System) と応用ソフト (Application Soft) を組み込み、更にLAN (Local Area Network) を構築できる状態にして提供を行う。
- ・その地のIT教育の支援、国際親善、廃棄物削減に貢献している。
- ・発展途上国の教育に対する貢献、廃棄物減少による環境改善のほか、事業を通して中高年層の生きがいを求めることを目的としている。

(5) パソコンの修理・修復、設定、復元事業

- ・リユース事業の延長として、ボランティア技術者による修理事業実施。電話相談、現地訪問、預かり (または持ち込み) 修理・修復作業を行う。

(6) パソコン教室

■ 特徴

- ・事務所をサロンとして地域住民に開放。近所の高齢者の出入りがあり、要望によって家事代行サービスを提供する (犬の散歩や庭の掃除、留守家族の庭の植木の散水など)。
- ・リユースパソコン寄贈は、使用済みパソコンの再生による長寿命化や廃棄物の発生を抑制し、資源循環型社会に対応した地球環境への負荷低減に貢献するものとの認識がある。また、小中学生に科学への興味を持たせることや、CO2削減に寄与している。
- ・団塊の世代が退職を迎えるにあたって、その受け皿としても活動を行っている。

特定非営利活動法人 コンカリーニョ			
活動開始時期	1995年4月	法人登録年月	2003年9月
前身形態	任意団体「おらがコンカリ PROJECT (通称おらコン)」		
認証分野	第2号, 第3号, 第4号, 第6号, 第11号, 第15号, 第17号。		
主な活動分野	第4号 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動		
住所	〒063-0841 北海道札幌市西区八軒1条西1丁目2-10 ザ・タープレイス1F		
URL	http://www.concarino.or.jp/npa/		
代表者	斎藤ちず	会員数	225名
スタッフ数	有給常勤4名, 有給非常勤10名, 無給常勤0名, 無給非常勤20名		

■設立目的

札幌琴似・八軒地域の劇場を核として、芸術文化活動や地域活動に関わっている人や団体と幅広く連携しながら、芸術文化に関する事業や、新しいコミュニティの拠点としての劇場運営を行い、広く芸術文化活動の活性化を実現していくこと。

■活動概要

(1)生活支援型文化施設コンカリーニョ (民設・民営公共活動)

- ・貸館事業、管理、運営
- ・劇場通信 (開催スケジュール情報パンフレット)
- ・プロデュース・ラジオ
- ・WEB 個展

(2)「ターミナルプラザことに PaT0s」

- ・札幌市西区より委託を請け運営。3つの練習スタジオとギャラリー・イベントホールを備えた施設。ライブ・演劇 (フラメンコ、落語、お笑いライブ、ピアノ発表会) からプロレスまで幅広いイベントを開催。
- ・貸館事業、管理、運営
- ・市民の芸術文化を応援する各種事業

(3)企画事業

- ・自主プロデュース公演、Meet!2007 (札幌⇄福岡演劇交流)、JCDN「踊りに行くぜ!」、遊戯祭 07 など、企画立案からコーディネートまで行う。

(4)「北海道パフォーマーガイドブック」の企画・製作

- ・2004年、2005年夏に北海道庁赤れんが庁舎前庭にて開催された「北海道パフォーマー見本市」に出演した道内のパフォーマーを中心に、北海道で活躍するパフォーマーの情報を掲載している。

(5)出前・派遣事業

- ・出前パフォーマンスの実施、芸術文化講師派遣、ニート対策のセミナー講師など。

■特徴

- ・札幌の琴似・八軒界隈を拠点に「まちとアートをむすぶ」劇場づくりを目指して様々な文化プログラムを立案・運営。
- ・1995年から旧コンカリーニョ (遊休石造り倉庫を改装した自由なアートスペース) がオープンしたが、2002年 JR 琴似駅前再開発計画で閉鎖。そこから4年の歳月を経て新生コンカリーニョとして、全国的にも先例のない、市民による劇場再建と運営を行っている。
- ・劇場再建協力において、記念のネームプレート (エントランス部に標示)、椅子の寄贈 (1脚4万円。椅子の背に名前記載)、劇場優先使用权、コンカリグッズ販売などを行っている。

特定非営利活動法人 札幌チャレンジド			
活動開始時期	2000年5月	法人登録年月	2001年4月
前身形態	札幌チャレンジド（任意団体）		
認証分野	第1号, 第2号, 第3号, 第17号。		
主な活動分野	第1号 保健・医療又は福祉の増進を図る活動		
住所	〒060-0005 北海道札幌市中央区北5条西6丁目 札幌ビル8F		
URL	http://www.s-challenged.jp/index.html		
代表者	杉山逸子	会員数	300名
スタッフ数	有給常勤7名, 有給非常勤0名, 無給常勤0名, 無給非常勤4名		

■設立目的

障害を持つ人に対して、パソコンを利用した各種ソフトウェア及びハードウェアなどの操作技術習得の援助や、障害を持つ人の社会参加や就労などに関する各種情報提供をおこなうとともに、企業や行政などと連携し、障害を持つ人の社会参加機会や就業機会の拡大を実現し、持って福祉の増進、社会教育の推進に寄与すること。

■活動概要

(1) パソコン講習会

・初心者向けから上級者向けまでの講習会を、ほぼ毎日開催。

(2) 重度障害者の意思伝達支援

・ALSなどの病気のために手足を思うように動かすことができず、さらに気管切開で言葉を発することが困難な重度の障害をもっている方と介護される方々へ意志伝達装置の操作方法習得をサポート。

(3) 訪問講習

・「札幌チャレセミナー」への参加が困難な方に、個別に訪問講師を紹介する訪問講習制度。

(4) 視覚支援

・視覚に障害を持つ方が、音声パソコンなどを使用することで情報格差を解消し、それまでよりも少しでも豊かで楽しみのある生活が送れるよう支援。

(5) 就労支援活動

・通所就労、在宅就労、就職支援など障害のある人の就労を総合的に支援。
 ・就労継続支援（A）型サービス事業：パソコン講習講師、写真加工業務、データベース入力など。
 ・在宅就労支援：ホームページ製作、テープ起こし、データ入力、字幕制作など。

(6) 社会参加事業

・パソコン講習会を中心に、毎日約20名程度の障害者が事務所を訪問。

(7) 行政からの受託事業、補助金事業

・札幌市障がい者ITサポートセンター、ボランティア派遣事業、コールセンター就労支援ネットワーク会議事業、訓練委託事業など。

(8) 広報普及、情報発信活動

・札幌チャレ通信、声チャレ通信の発行、声チャレメール便（メール版会報）、HPの更新。

■特徴

・2002年7月からボランティア活動をより活発にすることを目的に、地域通貨「チャレ」を導入。年会費を納めるほか、ボランティアを行う人に対して発行し、パソコン講習の受講料や地域の協力店で使用出来る（100チャレ＝500円、50チャレ＝250円）。
 ・社会貢献活動において、企業との協働・連携を積極的に行っている。

特定非営利活動法人 さなぎ達			
活動開始時期	2000年	法人登録年月	2001年1月
前身形態	当初から NPO 法人		
認証分野	第1号, 第8号。		
主な活動分野	第1号 保険、医療または福祉の増進を図る活動		
住所	〒231-0025 神奈川県横浜市中区松影町 3-10-3 第1浜松ビル 1F		
URL	http://www.sanagitachi.com/		
代表者	山中 修	会員数	89名
スタッフ数	有給常勤3名, 有給非常勤1名, 無給常勤0名, 無給非常勤0名		

■設立目的

路上生活者と路上生活に至るおそれのある人々の自立支援が図られるような事業を行うことにより、もって社会福祉の向上を図ること。

■活動概要

(1) さなぎの家

- ・朝9時から夜5時まで365日オープンし、誰でも自由に入出りできる憩いの場。衣・住・職の安心を提供し、自分を取り戻すための土台作りを行っている。
- ・ここでは寄付で受けた衣料品などの生活物資の供給、医療や生活の情報提供、ソトブキ（寿町以外で暮らす人々）への情報発信などを行う。

(2) さなぎ食堂

- ・横浜市が発行している食券一枚で三食分、一食あたり現金300円から温かい食事の出来る食堂。
- ・単身で高齢者の多い町の中で3食の食事を提供するだけでなく、ポーラのクリニックの協力を受けながら、生活習慣病へのサポートも行う。また、食堂の従業員として、寿地区生活者の雇用創出に貢献している。
- ・企業から余剰食品の提供を受け、ともに「横浜型もったいない運動」に取り組んでいる。

(3) 木曜パトロール

- ・木曜日の夜に、寿周辺地域を見回り、路上生活者に声かけを行う。(4月～10月：第2、4木曜日実施 3月～11月：毎週木曜日実施 8月：休み)
- ・寄付や寄贈品の配布。

(4) KMVP (寿みまもりボランティアプログラム)

- ・学生ボランティアを中心に、寿住民に対する訪問や簡単な生活介助を行う。
- ・身寄りの無い住民に対して在宅で看取りを行う際に、家族代わり(伴走者)となって立ち会うことで、若者に対する倫理教育となっている。

(5) 寿緑化・グリーンプロジェクト

- ・ドヤ(3畳一間の簡易宿泊所)の軒下にプランターや鉢を置いたり、ドヤの屋上に芝生を敷き詰めたり、日々、ファミリーレスの人たちが花や芝生の手入れを行っている。

■特徴

- ・若者によるホームレス襲撃事件(1983年)を機に、「路上生活者の現状を知ろう」と夜回り活動を開始。メンタルを一番大切にしながら「医・衣・職・食・住」の各方面で活動し、路上生活者の巣立ちを支援して、人それぞれの生きがいを共に発見することを目指す。
- *ポーラのクリニック：理事長が院長を務めるクリニック。地域医療の充実を図り、説明・理解・納得の医療を通じて、人と人とのつながりを大切にする。
- *カスタム介護福祉センター：さなぎ達と連携して、ホームヘルパー2級修了者の就職先として、受け入れを行う。

特定非営利活動法人 さわやか福祉の会流山ユー・アイネット

活動開始時期	1995年6月	法人登録年月	1999年12月
前身形態	ボランティア団体「流山ユー・アイネット」		
認証分野	第1号, 第2号, 第11号, 第14号, 第17号。		
主な活動分野	第1号 保健・医療又は福祉の増進を図る活動		
住所	〒270-0101 千葉県流山市東深井 865 番地-44		
URL	http://www.npo-support.jp/ui/		
代表者	米山孝平	会員数	助け合い会員 1093人, その他会員含め 2000人
スタッフ数	有給常勤 38名, 有給非常勤 17名, 無給常勤 1名, 無給非常勤 0名		

■設立目的

「輝いていのち」をスローガンに、流山市及びその近隣のあらゆる市民を対象とし、高齢者及び障害者等への福祉活動を通して、ふれあい社会の構築に努め、健康で安心して暮らしていくことのできる、生きがいのある長寿社会を創設し福祉の増進に寄与すること。

■活動概要

(1) 助けあいふれあい活動

- ・家事援助：調理、買い物、掃除、洗濯、話し相手など。
- ・介助・介護：食事、通院、入浴、排泄、散歩、車椅子介助、産前産後の手伝い、車椅子専用車両による通院介助)、国土交通省認可有償運送。
- ・“茶話やか広間”：流山市の遊休建物を市から借り入れ、市民の居場所として運営する。

(2) 公的介護保険活動

- ・市民互助型双方向性たすけあいを軸足に介護保険のケアプランを作成する。サービス提供後も訪問し、満足度を追跡調査と適切な処置を行う。
- ・居宅介護支援
- ・訪問介護
- ・福祉用具（ベットや車イスなど）貸与
- ・認知症対応老人共同生活支援グループホーム「わたしの家」
- ・通所介護ディサービス（認知症対応型）

(3) 行政からの受託事業

- ・高齢者生活支援：介護保険の認定審査で自立と認定された方を対象にした、市の施策による生活支援・援助。
- ・高齢者外出支援：流山市が対象とした方の外出支援（車での送迎）。

(4) 子育て支援活動

- ・ファミリーサポート（子育て支援流山市ファミリーサポートセンター運営）：子育て中のお母さんが働きやすいように、また、外出しやすいようにサポートを行う。

■特徴

- ・“住み慣れた地域で気軽に助けあい、支えあう人間関係をつくりたい”という思い、高齢者や障害のある方々などに自立へ向けての活動を行っている。
- ・グループホーム内で「認知症の人に食事をさせる家族研修会」や、“茶話やか広間”で「認知症サポーター養成講座」を開催するなど、研修会も積極的に行っている。

特定非営利活動法人 ジェイシーアイ・テレワーカーズ・ネットワーク

活動開始時期	1999年4月	法人登録年月	2002年1月
前身形態	法人登録までは、任意の民間団体		
認証分野	第15号。		
主な活動分野	第15号 職業能力の開発または雇用機会の拡大を支援する活動		
住所	〒779-0303 徳島県鳴門市大麻町池谷字丸池 29-3		
URL	http://www.jci-tn.jp/index.html		
代表者	猪子 和幸	会員数	230名 (内、障害者ほか160名)
スタッフ数	有給常勤5名、有給非常勤5名、無給常勤0名、無給非常勤0名		

■ 設立目的

心身の障害、高齢、育児、家族の介護などの理由で、通勤を伴う就職や終日の勤務が困難な人々に対して、社会参加と就労機会の拡大を支援する活動を多角的に推進し、人と人が、互いの個性と人格を尊重し合い、共存共栄する社会の実現に寄与すること。

■ 活動概要

(1) 障害特性に応じた ICT (情報通信技術) 利用技術の指導ができる「人材」の育成

- ・ チャレンジドの指導者はチャレンジド自身が最適だと考え、指導者の育成に注力する。
- ・ 「障害者パソコンボランティア養成講座 (基礎・応用コース)」
- ・ 「チャレンジド ICT 指導者養成講座」 (自主事業)

(2) チャレンジドを対象とした ICT 講習会・研修会の企画・運営

- ・ 専門的なカリキュラム、障害特性に対応した ICT 講習会を展開。
- ・ 「障害者 IT 技能養成職業訓練講習会」・「知的障害者 IT 講習会」・「難病患者 IT 講習会」

(3) 重度移動障害者に対する在宅学習の支援

- ・ 訪問指導とリユースパソコンの無償貸与により、学習機会・就業機会の拡大を図る。

(4) ICT 利活用による新しい就業形態の創出と就業体験の提供

・ “障害者でもできる仕事” から “障害者だからこそできる仕事” へ、さまざまな分野に分かれて、新しい就業形態の創出に取り組む。

- ・ 印刷物の作成
- ・ Web サイトの設計・開発
- ・ データ入力
- ・ パソコン要約筆記者の派遣
- ・ メール便ポスティング業務
- ・ 障害特性に対応した就業環境の整備

(5) ユニバーサルな社会の実現に向けた事業への積極的な参加

「チャレンジドが外出することがユニバーサル社会実現の第一歩」をモットーに、公共機関のユニバーサルデザイン検証など、社会貢献度の高いイベントへ積極的に参画。

(6) 行政、民間企業、関係団体との協働・提携の推進

■ 特徴

・ 養護学校の生徒を県内にある情報処理センターに呼ぶときに、設備体制などの問題で叶わなかった。また、養護学校を卒業後、チャレンジドの生徒たちが行くところがないという現実、パソコンとインターネットを活用して就業の場を確保できないかと考えた所から発足した。

・ 受注業務閲覧検索室 (完全会員制) を設置。新しい仕事を受注した際、Web サイトシステム上で業務と作業種別を決定し、チャレンジド会員の意思で仕事にエントリーすることが出来る。

特定非営利活動法人 シニア SOHO 横浜・神奈川			
活動開始時期	2003年6月	法人登録年月	2003年11月
前身形態	法人化へ向けての準備会（任意団体）		
認証分野	第14号, 第17号。		
主な活動分野	第14号 経済活動の活性化を図る活動		
住所	〒231-0032 神奈川県横浜市中区不老町1-2 シャトレイン横浜1106号		
URL	http://svyk.jp/		
代表者	山本浩一郎	会員数	普通80名 アドバイザー1名 特別7名（含む4企業団体）
スタッフ数	有給常勤0名, 有給非常勤0名, 無給常勤3名, 無給非常勤0名		

■設立目的

シニアを対象として地域社会における自己実現、個人の能力を社会に還元、さらに起業参加を促すため、情報技術を利用したコミュニケーションの場や学習教育環境などのプラットフォームを提供する。特にシニアの方々の起業や諸市民活動を支援し、生き生きとした人間性豊かな生活を営める社会の創造に寄与すること。

■活動概要

(1) 横浜ECN-Plaza（横浜市経済の新たな担い手創生事業 支援対象事業）

- ・アクティブな団塊の世代と企業との交流を行う会員制の拠点。
- ・就労支援：シニアにコミュニティ・ビジネス起業のプラットフォームを提供する。
- ・企業支援：企業に対してITの普及に関するサービス。
- ・実用講座：再就職を希望されている方、社内で実用面でのスキルを向上させたい方々に適したITスキル習得講座。

*企業ヘルパービジネスサポート（ものづくり支援事業）

：機械・設備、営業、図面・データ、建築・プラント、品質・環境、情報・通信、生産・管理など「ものづくり」にかかわるあらゆるフェーズでの支援事業。

*e-市民塾

：生涯学習、地域活動のためにNetCommons(ネットコモンズ)を利用したポータルサイト。神奈川県、および横浜市の各種講座情報や学習コンテンツの提供、地域コミュニティビジネス活動のための情報を発信・共有。

*e-水彩画

：パソコンを利用し、シニアが楽しく水彩画を描くコミュニティ。インターネット講座、スケッチ会、発表会などの開催などを通して、豊かなアトラライフを過ごすための支援。

*パソコンサポート

：シニア・主婦等家庭でパソコンで困っている方、及び中堅企業のパソコンのトラブル解決、使い方指導する事業。家庭教師派遣、講習会等への講師派遣。

*ホームページ・ポータルサイト構築支援

(2) シニア情報生活アドバイザー養成講座、各種講座

- ・高齢者がパソコンやネットワークを利用して、「より楽しく、活動的な生活」をおくれるようにアドバイスできる資格者「シニア情報生活アドバイザー」の養成講座。

■特徴

・＜地域の知的ビジネス参加、情報のたまり場＞をインターネットで提供。また、シニアが人生を楽しみながら生きがいを持って社会貢献ができるように、地域で自主的にビジネスを行うための会員間の情報交流の場や、行政・団体・企業との協業の仕組みを提示し、創業のために互いが助け合って高みに上っていく舞台(プラットフォーム)を提供する。

特定非営利活動法人 循環型たてもの研究塾

活動開始時期	2001年6月	法人登録年月	2003年9月
前身形態	循環型たてもの研究塾（任意団体）		
認証分野	第3号，第5号。		
主な活動分野	第3号 まちづくりの推進を図る活動		
住所	〒843-0151 佐賀県武雄市若木町大字川古 7913 番地		
URL	http://junkan.info/		
代表者	山田信行	会員数	13名
スタッフ数	有給常勤2名，有給非常勤0名，無給常勤0名，無給非常勤0名		

■設立目的

「ごみ処理問題」「シックハウス症候群」「人工林の荒廃」「省エネ対策」などの社会問題を抱える市民やその生活環境に対し、「循環型社会」に適応した「建物づくり」や「まちづくり」に関するワークショップなどの啓蒙活動並びにそれらに関する事業を行うことによって、住環境との共生を実現し、社会全体の利益に貢献すること。

■活動概要

(1) 既存建物再生提案

- ・環境破壊や産業廃棄物の処理問題などを真剣に考えながら、既存の住宅や施設の再生・活用の提案を行うほか、リフォームや既存建物の活用方法の相談などを受付ける。
- ・古民家再生提案：古来の技術に学び、技術の伝承・後継者の育成する。

(2) 循環型まちづくり提案「地産地建」

- ・日本の林業を考えた建築として、地元で採れる材料・素材（地建材）を活用した家づくり、まちづくりの推進する。

(3) 自然素材活用建築、シックハウス対策

- ・土・木・竹等の自然素材の積極的活用を提案し、自然や人にやさしい素材を使うことで、住まう人・使う人にとってより豊かな生活空間を実現する。
- ・シックハウス（化学物質過敏症）や自然素材に関するワークショップやセミナーの開催。

(4) 省エネ建物提案

- ・「シンプル建築」、「省エネ建築」

(5) 空き店舗再生提案「空き家バンク」

- ・企業と共同し、立地を活かした商店街等の空き店舗への出店を希望される方をサポートする、独自の定住支援活動。

(6) 森の学校

- ・保育園で2,3ヶ月に一度、四季を感じる自然体験カリキュラムを実施（藁の家）。

(7) 田舎暮らし支援と定住支援

- * 「家創り塾」
- * たすけあい活動「匠楽の会」
- * 「農のある暮らしのデザイン塾」
- * 若木エコ・ヴィレッジ：生命にもとづいた循環するシステムの中で、住人同士が連携し、助け合うことで、きれいな土、水、空気のある環境の維持をめざすコミュニティ。

■特徴

- ・一級建築士事務所として登録。
- ・環境に配慮した建設とまちづくりを目指し、ごみを出さない建築、地区の材料の使用を促進（地産、地消）、省エネ住宅提案を重点的に追求している。

特定非営利活動法人 自立支援センターふるさとの会

活動開始時期	1990年4月	法人登録年月	1999年10月
前身形態	ボランティアサークル ふるさとの会		
認証分野	第1号, 第2号, 第3号。		
主な活動分野	第1号 保健・医療又は福祉の増進を図る活動		
住所	〒111-0031 東京都台東区千束 4-39-6-4F		
URL	http://www.d5.dion.ne.jp/~hurusato/npo_frame.html		
代表者	佐久間裕章	会員数	18名
スタッフ数	有給常勤32名, 有給非常勤45名, 無給常勤0名, 無給非常勤0名		

■設立目的

生活困窮者が地域のなかで、安定した住居を確保し、安心した生活を実現し、社会のなかで再び役割や人としての尊厳・居場所を回復するための支援を事業として行うこと。

■活動概要

(1) 宿泊所自立援助ホーム事業

・台東区・墨田区内に4か所の宿泊所と、1か所の自立援助ホームを運営。生活保護の受給者（福祉事務所からの紹介による）や、地域の高齢低所得者（家族が支えられないケース）を中心に約200名の利用者に住居を提供している。

・利用者の多くは、単身で身寄りがなく、同時に地域での帰来先が確保されないため長年にわたり病院を転々としてきたいわゆる「社会的入院患者」である。また、小さなトラブルから施設や病院を出され、行き場を失った方もいる。東京では、有料老人ホームや老人保健施設に入所できない高齢低所得者に対する居住場所が絶対的に不足している現状があり、ふるさとの会の宿泊所・自立援助ホームが受け皿としての役割を果たしている。

(2) 就労支援事業

・ワークステーション：さまざまな就労阻害要因を抱える方々に対して、技能講習のコーディネート、臨時・軽易な仕事の相談・斡旋を行うことを目的に設立。路上生活経験者、母子家庭をはじめ、身体状況から就労に就くことが難しい精神・身体障害者等、要保護層全体に対して自立支援プログラムや生活保護における生業扶助を活用した就労支援を行う。「半就労・半福祉」から常用雇用まで様々な就労機会を提供。

- ・就労支援ホームの運営
- ・ホームレス就業支援推進協議会への参加
- ・ヘルパー資格取得、取得後の職場体験、実際の雇用を支援

(3) 地域生活支援事業

・地域生活支援センター事業（台東・墨田）：高齢・疾病・障害等により就労自活が困難で、簡易旅館またはアパートで生活保護を受けて生活している方のアフターケア事業として、共同リビングサービスの提供、そして食事提供・家事援助・安否確認、金銭管理（任意）などの生活支援サービスの提供を行っている。

- ・敬老室管理委託事業
- ・精神障害者グループホーム ふるさとホーム
- ・ホームレス地域生活移行支援事業

■特徴

- ・ホームレス支援のボランティアサークルからスタート。
- ・下記の別法人2社を設立し、雇用の創出や介護事業を念頭に置いた事業と連携している。
 - *株式会社ふるさと：ビルメンテナンス事業、賃貸借保証事業
 - *有限会社ひまわり：訪問介護事業・居宅介護支援事業・自立援助ホーム東駒形荘

特定非営利活動法人 新聞環境システム研究所			
活動開始時期	2001年4月	法人登録年月	2001年11月
前身形態	NPO 設立準備会 (任意団体)		
認証分野	第3号, 第5号。		
主な活動分野	第5号 環境の保全を図る活動		
住所	〒813-0043 福岡県福岡市東区名島 3-6-2-202		
URL	http://www.pepa.jp/		
代表者	川上義光	会員数	10名
スタッフ数	有給常勤0名, 有給非常勤0名, 無給常勤1名, 無給非常勤1名		

■設立目的

市民、自治体及び関係団体に対し、新聞紙等の回収、運搬及び再利用に関する提言を行い、リサイクルをはじめとする循環型社会形成に寄与できる事業を推進することで、公益の増進に努めること。

■活動概要

(1) 地域共通通貨「ペパ」を活用した新聞リサイクル促進システム「資源銀行」の運営

- ・新聞リサイクル活動で培ったノウハウをシステムパッケージ化して販売。環境保全と経済振興を両立させるコミュニティビジネスツールとして普及を目指す。
- ・参加希望者が申し込み、参加希望を識別するバーコードを受け取る。そのバーコードを新聞・チラシの束とともに集荷場に持参し、提示。重量を計量、1kg=1ポイントとして資源銀行に預けられ、30ポイントになると地域通貨「30ペパ紙幣」の引き出しが可能となる。「ペパ」は、公共交通機関や物産直売所の割引券として使用できる。
- ・研究所が回収した新聞は新聞製品製造メーカーや古紙問屋等へ販売する。その後、新聞分別奨励金を受領して、地域通貨「ペパ」の発行に還元させている。

(2) 新聞紙などの回収、運搬及び再利用に関する提言

(3) 新聞を使ったもの作り、福祉障がい者自立支援

- ・冊子「歩く森」の発行
- ・新聞バッグ「ペパバッグ」、新聞製「花ポット」、新聞製「花ポットランタン」、新聞回収袋
- ・新聞バッグ「ペパバッグ」の作り方出張講習
- ・回収した新聞を福祉施設に送り、新聞バックや新聞収納袋を作ることで自立支援協力

(4) CO2削減評価システムの開発・販売

- ・行政、ISO審査・認証機関によるCO2削減量の認証を行い、証書化して決裁。
- ・CO2削減証書(量)決裁システム
 - *証書の売買で環境やCSRレポートへ反映。
 - *グリーン製品、グリーンサービスの売買。
 - *植林、緑化事業への参加から、更なるCO2削減(吸収)に寄与。

■特徴

- ・住民の参加意欲の促進と運営者や住民間のコミュニケーション促進を図るために資源価値活用型の地域通貨を介在させ、住民や事業に協力する企業等が対等な立場でメリットを得られるシステムを構築している。
- ・「資源銀行」の運営にはモバイルが活用され、リアルタイムで資源の登録と預入高の確認を行うことが出来る。
 - *別法人「ペパ株式会社」：資源銀行を活用した循環紙リサイクルシステムを運営。環境保全と経済振興の両立を目指し、「歩く森」事業を行う。

特定非営利活動法人 スペースふう

活動開始時期	1999年9月	法人登録年月	2002年9月
前身形態	任意団体		
認証分野	第1号, 第3号, 第4号, 第5号, 第10号, 第11号。		
主な活動分野	第5号 環境の保全を図る活動		
住所	〒400-0503 山梨県南巨摩郡増穂町天神中条177		
URL	http://www.spacefuu.net/		
代表者	永井寛子	会員数	一名
スタッフ数	有給常勤1名, 有給非常勤25名, 無給常勤0名, 無給非常勤0名		

■設立目的

当初はリサイクルショップとして開業。リサイクル品・無添加食品を提供することで大量消費・大量廃棄の生活を見直し、食の安全性について考えるきっかけづくりを提供するとともに、環境、福祉、教育、文化の活動を通して地域社会のコミュニケーションを図り、地域活性化の一翼を担うこと。

■活動概要

(1) リユース食器のレンタル事業

- ・使い捨て容器を廃棄処分することによる環境破壊を全国のイベントからなくすために、洗って何度でも使えるリユース食器の貸し出しを行う。
- ・イベント終了後、届けた際のコンテナで食器の回収を行い、ゴミを出さないイベントが実現できる（スタジアムや映画館、ライブハウス）。
- ・食器使用時に100円上乗せで支払い、食器返却所への返却で100円返金される「デポジット」方式を導入。

(2) リユース食器ふうネット

- ・リユース食器を通じた環境負荷軽減ネットワーク。リユース食器レンタルシステムのノウハウを各拠点事業所に提供し、設立支援を行う。
- ・ふうネット会員は、食器の遠距離輸送等に伴うさまざまな課題を解決しながら相互に連携し、利用者へのサービス向上を図る（食器が足りない地域に貸し出す際は、全国からの注文を近くの拠点に紹介することで運搬コストを下げ、運搬燃料・CO2の削減に寄与している）。

(3) 小瀬エコスタジアムプロジェクト

- ・「使い捨て食器のゴミのないスタジアムを作ろう！」を合言葉に、サッカーJリーグチームと県内支援企業とともに活動。会場内で食品販売や入口のビン缶チェック入れ替えなどにリユース食器が導入されている。

(4) エコロジカルステーション

- ・リユース食器の回収
- ・ゴミの分別
- ・持ち込みゴミの持ち帰りを呼びかけ、「エコ」活動を幅広く普及させる。

■特徴

- ・環境・福祉・教育・文化を4本の柱に、情報発信と人々の出会いを大切にしたコミュニティ・ビジネスを実践。「ゴミを出さない祭りをつくろう!」「使い捨てからリユースへ」をキャッチフレーズに、全国で初のリユース食器レンタル事業を展開している。
- ・レンタル食器に企業広告シールを貼り付け、環境問題に対するアピールの場を提供している。

特定非営利活動法人 生活バス四日市

活動開始時期	2002年4月	法人登録年月	2003年3月
前身形態	任意団体		
認証分野	第1号, 第3号, 第5号, 第7号, 第8号, 第14号。		
主な活動分野	第3号 まちづくりの推進を図る活動		
住所	〒510-0012 三重県四日市市大字羽津戊 595 番地		
URL	http://www.rosenzu.com/sbus/		
代表者	西脇良孝	会員数	13名
スタッフ数	有給常勤1名, 有給非常勤0名, 無給常勤0名, 無給非常勤1名		

■設立目的

地域住民が主体となり生活バスを運営し、高齢者、障害者等の車を使えない、又は使いにくい住民の移動手段を確保するとともに、地域の新たな公共交通ニーズを開拓し、もってバスを活用した地域活性化と福祉の増進に寄与すること。

■活動概要

(1) 公共交通サービスの提供「生活バス四日市」

- ・地域住民が主体となり、バス会社、協賛事業者・商店、自治体（市）等の協力（パートナーシップ）を得ながら、地域自身が求める公共交通を企画・運営する。
- ・生活に密着したバス路線とすることで、高齢者や主婦などが、家族などへの気遣いなしに一人で通院、買い物などができるようになっている。

*運行形態（バス39人乗り1台）：三重交通四日市営業所へ運行委託。

- ・5日間/週（月～金） 土、日は運休、5.5往復/日。
- ・病院、郵便局、スーパーのそばを中心とした停留所31箇所（約200～300m間隔）を巡回（1回当たり100円の定額、低運賃）。
- ・回数券（11枚綴りで1,000円）・定期券＜応援券＞（1ヶ月1,000円、6ヶ月5,000円、1年10,000円）の販売は、バス車内のほか、利用者宅へ直接配達を行っている。

(2) 特別運行

- ・福祉事業の一環として、市が運営する西老人福祉センター（温泉、カラオケなどあり）へ無料送迎。

(3) 日帰り旅行の企画、実施

- ・年4回の日帰り旅行（花見、観光、ハイキング、年末買い物ツアーなど）の企画・実施。

■特徴

- ・車を利用できない、あるいは使いにくい住民の生活が充実するだけでなく、地域の新たな公共交通のニーズを開拓するという目標を掲げ、バスを活用した新しい生活スタイルの確立と地域の活性化を目指している。

- ・公共交通機関として、三重交通バス垂坂（たるさか）線（近鉄四日市駅前～垂坂公園）が昭和20年代より運行されてきたが、利用者減少によって平成14年5月31日をもって廃止。廃止された路線の沿線である羽津いかるが町では、最寄り駅やバス路線から2～3km離れており、公共交通の空白地帯となるため、実施したアンケートの結果でも「買い物・病院へのアクセス手段がなくなるのは困る」という意見が圧倒的であった。

そのため、「バス運行、地域に活性化を！！」をスローガンに、有志による住民主体で地域密着型バス運行の実現に向かって活動を開始した。

- ・定期券に＜応援券＞と銘打ったのは、直接利用しない住民にも支援を目的にしようためでもある。

特定非営利活動法人 せっけんの街			
活動開始時期	1980年10月	法人登録年月	1999年12月
前身形態	手賀沼せっけん共有者の会		
認証分野	第2号, 第3号, 第5号, 第9号, 第17号。		
主な活動分野	第5号 環境の保全を図る活動		
住所	〒277-0803 千葉県柏市小青田29番地の2		
URL	http://www.sekkennomachi.org/		
代表者	山部佳子	会員数	423名
スタッフ数	有給常勤6名, 有給非常勤3名, 無給常勤1名, 無給非常勤11名		

■設立目的

持続可能な社会を実現するために、市民生活のなかで地球環境保全の意識を高めかつ実践活動を促して、環境汚染をくい止めるために環境負荷の少ない暮らし方とリサイクルせっけんの必要性を市民に伝え浄化の高揚を図る活動に寄与すること。

■活動概要

(1) 廃食油回収・再利用の事業

- ・地域循環型社会を目指して、県内約20市町村から年間約60トンの使用済み食用油(廃食油)を回収し、せっけんやバイオディーゼル燃料に再生後、再び地域に返していく。
- ・環境に負荷の少ない生活の提案をリサイクルせっけんを通して、人と自然が共生する街、使い捨てではなくリサイクルで成り立つ街を目指している。
- ・BDF(バイオディーゼル燃料)製造: 一般にはゴミとして捨てられている家庭で使用された食用油を原料として製造を行う。
 - * 廃油→脂肪酸+エタノール→燃料→ジーゼルエンジンに使用。

(2) 廃食油リサイクル製品の普及事業、その他商品の普及

- ・リサイクルせっけんをオンラインショッピングで販売。
 - * 洗濯、台所、掃除用品3種類(「せっけんの街」「萌-moe-」「あんしん」)

(3) 環境学習・せっけんづくりワークショップの企画運営

- ・次の世代を担う子どもたちに、環境を守る事の大切さ、リサイクルすることの本当の意味を伝えるため、環境授業に講師を派遣。
- ・小中学校・高校向けに「総合的な学習の時間」でのプログラムメッセ
- ・環境学習会の開催、イベント参加、工場見学会、環境とせっけん作り

(4) 機関紙の発行

■特徴

- ・千葉県は汚染のひどい手賀沼、印旛沼という2つの沼があり、家庭雑排水が汚染の一番の原因であった。そこから、各家庭から出る廃食油を回収し、それをせっけん及びディーゼル燃料にリサイクルして、身体や環境にやさしいせっけんを使う暮らしを地域に提案してきた。子どもたちが明るい21世紀を送れるように資源循環型社会を目指して活動。
- ・再生されたせっけんは排水後の分解も早く、分解途中で環境ホルモンを発生させないなど、環境に対する負荷が少ない。
 - * 手賀沼せっけん工場: 手賀沼や印旛沼をきれいにしようと市民の力で建てられた、せっけん工場第1号。障がい者も働ける工場として、機械設備の導入や誰でも働ける環境作りを行う。せっけんの袋詰めなどの作業を、地域の障がい者施設との協働でまかなっている。
 - * 印旛沼せっけん情報センター: 女性が働けるせっけん工場として建設。廃食油の回収からせっけん生産、営業まで担っている。

特定非営利活動法人 タウンモービルネットワーク北九州

活動開始時期	2002年1月	法人登録年月	2003年3月
前身形態	公共交通・レンタサイクル&モノライド等社会実験の勉強会(任意団体)		
認証分野	第1号, 第3号, 第5号, 第11号, 第17号。		
主な活動分野	第5号 環境の保全を図る活動		
住所	〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野 1-2-39 勸和興産浅野ビル605号		
URL	http://www.npo-ktmn.com/		
代表者	植木和宏	会員数	19名(ボランティア会員40名)
スタッフ数	有給常勤6名, 有給非常勤13名, 無給常勤0名, 無給非常勤0名		

■設立目的

自転車都市の適正な公共交通手段として位置づけ、利用促進の為にあらゆるシステムの構築の中で、タウンサイクルやタウンモビリティに関する乗り物の共同利用の為にレンタサイクル事業や、駐車場施設の運営・管理及び駐車マネジメントなどを通して、まちづくりの推進・環境の保全・高齢者等の福祉の増進等に寄与すること。

■活動概要

(1)駐輪場整備・管理

- ・都心部における放置自転車対策として、駐輪場が不足している商店街周辺の歩道や民間施設等の駐輪環境を整理することで、歩道環境改善、都市美化の促進を図っている。
- ・マンションレンタサイクル、都市交通レンタサイクル、観光レンタサイクル
- ・自転車駐輪場の整備・建設・運営。

(2)カーシェアリング「chocomo」の推進

- ・1台の車両を複数の方が利用する、会員制のレンタカー。
- ・全国初のカーシェアリング特区の認可を北九州市が受け、運営主体として法人向け(オフィスビル1カ所)、個人向け「マンションセカンドカーシェアリング」(2カ所)を行う。

(3)自転車運転免許制度

- ・「北九州市自転車運転免許講習会」:安全な自転車の乗り方や歩行の仕方、交通ルール、自転車マナーについて学び、自転車事故を防ぐ。また、「免許」を取ることで、小学生のときから交通安全の関心を高め、社会ルールを守ろうとする意識を育てる。

(4)サイクルツアー

- ・安全・安心な交通環境へのニーズの高まりを背景に、自転車愛好家や一般市民が全国から集い、サイクリングを楽しみながら正しい交通ルール・マナーを身につけ、地域の魅力をゆっくりと堪能できる新しいサイクリングイベントを開催。

(5)JOYiNT 門司港事業

- ・北九州市の観光地区「門司港レトロ」において、観光スポットを自転車をつなぎ楽しんでもらうために「電動ハイブリッド自転車」を貸出している。

(6)エコポイント事業

- ・エコポイントカード「epoca」:モビリティセンターの活用(「ちょこのり交通」、エコロッカー)、公共交通デー、マイバッグ運動、企業・地域が各地で開催するイベント参加など、エコ活動に対してポイントを付与(500ポイント=500円として買い物券などへ還元)。

■特徴

- ・事業主体として、自治体やユーザーの直接契約者・レンタル契約者となり、駐輪場の設営及び設備レンタルの提供・斡旋を行う。その際には、地方自治体及び交通事業者(JR等)と駐輪機器メーカー、建設会社、警備会社等をつなぎ、諸条件を詰める。
- ・「epoca」では、既存のクレジットカードをエコポイントカードとして活用出来る。

特定非営利活動法人 多文化共生センター大阪			
活動開始時期	1995年1月	法人登録年月	2000年8月(内閣府) 2008年1月大阪府へ変更
前身形態	外国人地震情報センター(任意団体)		
認証分野	第8号, 第9号, 第11号。		
主な活動分野	第8号 人権の擁護又は平和の推進を図る活動		
住所	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 4-6-19 木川ビル 5A		
URL	http://www.tabunka.jp/osaka/		
代表者	田村太郎	会員数	29名
スタッフ数	有給常勤0名, 有給非常勤1名, 無給常勤0名, 無給非常勤1名		

■設立目的

国籍、文化、言語などのちがいを越え、互いを尊重する「多文化共生」の理念に基づき、在日外国人と日本人の双方へ向けて「多文化共生」のための事業を創造し、実践すること。

■活動概要

(1) 国籍による差別のない基本的人権の実現

・多文化な子どもたちの学習支援教室「サタデイクラス」: 外国人中学生を対象に、主に英語、数学の教科をマンツーマンで指導(月2回)。

(2) 調査研究・施策提言

- ・「多文化共生に関する自治体の取り組みの現状」調査
- ・「外国人研修生・技能実習生受入れに関する意識調査」及び職場チェックツールの開発
- ・笹川平和財団「人口変動の新潮流への対処」第3分科会研究委員参加

(3) 多文化共生に関するセミナー、講演の開催

- ・多文化共生全国フォーラム2007(2006年度事業)
- ・外国人の子どもへの学習支援活動も担い手養成セミナー(2007年度事業)
- ・「多文化な職場」づくりのための基礎講座(2008年度事業)
- ・地域日本語教育支援事業(文化庁委嘱事業)

(4) 刊行物

- ・「災害時に役立つ! 通訳・翻訳ボランティアハンドブック」
- ・「多文化子どもの歌集 Ciranda, Cirandinha~輪になろう~」
- ・「多文化共生キーワード事典」

(5) 不況による雇用情勢の悪化で困窮するブラジル人への情報提供を目的としたポルトガル語による携帯サイト「Brasil Net (ブラジルネット)」

・ハローワーク等の雇用相談窓口に関する情報 ・雇用や経済動向のニュース
 ・地域の相談機関紹介 ・雇用や生活情報のコラム ・よくある質問と回答集
 ・各地の状況を伝えあうメッセージ投稿: ポルトガル語、日本語対応。ブラジル人からの投稿メッセージを日本語に翻訳して掲載し、生の声を日本人に届けることで、多くのブラジル人が現在置かれている状況をより深く理解してもらおう。

■特徴

・1995年1月17日の阪神・淡路大震災の発生を契機として設立。言葉や習慣、制度のちがいが等から日本人とは異なる困難に直面した外国人被災者に対し、15言語による電話相談やニュースレターの発行などの支援を行った。
 ・大阪、兵庫、京都、東京と、全国4つの活動拠点(別組織)とも連携し、多文化共生に向けての活動を行っている。また、地域に根ざした活動に加え、センター発祥の地での豊富な活動経験をもとに、「地域社会における多文化共生」や「企業・職場における多文化共生」の推進を軸とした調査研究・政策提言・出版にも力点を置いた活動を展開している。

特定非営利活動法人 男女・子育て環境改善研究所

活動開始時期	1990年12月	法人登録年月	2001年10月
前身形態	ポニークラブ：子育て支援活動をする育児サークル（任意団体）		
認証分野	第3号，第10号，第11号，第17号。		
主な活動分野	第11号 子どもの健全育成を図る活動		
住所	〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名 2-11-22 若林ビル		
URL	http://www.kosodate-npo.jp/		
代表者	濱砂圭子	会員数	40名（ボランティア会員）
スタッフ数	有給常勤2名，有給非常勤0名，無給常勤0名，無給非常勤40名		

■設立目的

子育て中の男女、子どもおよび地域住民に対して、男女共同参画の視点で、子育て支援及び子育て環境改善に関する事業を行い、社会全体の公益向上に寄与すること。

■活動概要

(1) 育児支援イベント・シンポジウム

- ・育児サークル支援（サークルリーダー交流会、情報提供等）、育児サークルネットワーク Z00 主宰
- ・子育てサロンなど子育て情報の提供
- ・親子イベント（ファミリークリスマス・転勤族ウェルカムパーティ・親子向けスクール等）、ママのリフレッシュ講座等の開催

(2) キャリア教育プロジェクト、総合的な学習の時間支援

- ・「職業ガイドブック」づくり：経済産業省「地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト」において、中高校生のキャリア教育・社会人教育として実施（2008年度からは自主企画として実施）。生徒自ら企画を練り、実際に職場を訪問して取材し、ガイドブックの編集・制作を行う。
- ・私たちの「みち」探求：よのなか科「みち編」と題して、小学生が「みち」を基点として、自分たちが住んでいるまちの現状を知り、より暮らしやすいまちにするための活動に取り組む。

(3) 食育活動

- ・親と子の食育講座、父と子の食育講座、食育レシピ紹介

(4) おやじの会支援、「ざ・おやじコミュニティ」事務局（おやじサミットのサポーター組織）

- ・「おやじ」サミット開催支援・「おやじの会」調査・講演会/交流会開催・パパ力講座
- ・おやじーパパネット（子育て交流・地域交流のWebサイト）

(5) 地域コミュニティ・まちづくり

- ・美しいまちづくり事業
- ・親子防災避難ルートMAPワークショップ
- ・「みち・まち」新聞づくり講座
- ・自分を守る子ども防犯ワークショップ・環境体験学習
- ・青少年健全育成団体ネットワーク「青少年サポーターズネットふくおか」事務局

■特徴

- ・福岡子育て応援マガジン「子づれ（DE）CHA・CHA・CHA」（有限会社フラウを1993年株式会社組織変更）のボランティア組織としてポニークラブを結成。以降、育児サークルネットワーク「Z00」の組織化、育児サークルリーダー交流会、ワーキングマザー交流会など子育て支援の活動を行ってきた。
- ・産み育てやすいまちづくりの実現と、男女共同参画推進を中心に行っている。

特定非営利活動法人 T I N A			
活動開始時期	2003年3月	法人登録年月	2003年12月
前身形態	有限会社デジタル・アドバイザー新規事業部		
認証分野	第4号, 第12号, 第14号, 第17号。		
主な活動分野	第14号 経済活動の活性化を図る活動		
住所	〒289-1726 千葉県山武郡横芝光町木戸 8559-1		
URL	http://www.okomenavi.jp/		
代表者	秋葉秀央	会員数	個人会員 3000名, 企業会員 7社
スタッフ数	有給常勤 2名, 有給非常勤 4名, 無給常勤 0名, 無給非常勤 16名		

■設立目的

日本全国の農業従事者に対して、農業従事者の自主的な農産物の販売に関する支援事業、農業従事者間、農業従事者・農業アントレプレナー（起業家）間のネットワーク創造事業、一般消費者への農業文化の伝承・提案・体験事業、新規就農者創出育成、農業・地域コミュニティビジネス創出育成事業を行い、日本全国の農業従事者の自主的自立支援、農業アントレプレナーの育成・一般消費者への諸事業を通して日本の農業文化・地域文化の復興させることに寄与すること。

■活動概要

(1)「おこめナビ」(お米産地直送販売支援事業)

- ・お米生産農家(生産者)とお米を買いたいお客様(消費者)との架け橋。注文情報は、該当する農家に直接発注、発送される。
- ・お米生産者と消費者をつなぐ通信販売サイト「おこめナビ」の企画及び運営
- ・通信販売企業及び米穀取り扱い企業への情報提供及び業務提携
- ・農業従事者へのインターネット通信販売スペースの無償提供
- ・農業従事者へのインターネット広告の販売

(2)田舎日記

- ・小さなお子様も大人も楽しめる「食と農と体験」をテーマにした食育・地場産消推進イベントをプロデュース。千葉九十九里で年2回の農業・自然体験イベント「田舎日記@九十九里」を実施(乳搾り、カヌー体験、田植え体験、蕎麦うち体験、太巻き寿司体験など)。文部科学省「子供の居場所づくりキャンペーン」認定。

(3)フレンドリーデーインターナショナル (FDI)

- ・予め回収した不要Tシャツを裏返しにし、そこに新たなデザインをプリント、リバーシブルにしてもう一度活用するリユースTシャツ事業。賛同者は製作・販売も可能。

(4)九十九里まちづくり

- ・経済産業省 平成20年度e物産市プロジェクト九十九里地域採択事業
- ・【九十九里スーパー】土産物から始まる農商工観光の活性化促進事業
- ・湾岸まるごとごみ拾い(九十九里エリア)

■特徴

- ・本来の農業の姿である「消費者のための米作り」を実現させるための施策として、2003年より通信販売をスタート。ヒトと環境に優しい無農薬玄米等を取り扱っている。
- ・お米農家が自身の手で、ホームページ制作・記事作成・写真撮影・注文の受発注までを行っている。サイトではお米の特徴や農薬状況など詳細な情報を公開しており、その通販システム利用から活用方法まで無料提供。インターネットというツールを使い、お米生産者に「消費者のための米作り」を実現してほしい、という思いが形となったもの。全国のお米生産農家、約480件が登録。

特定非営利活動法人 ディヘルプ			
活動開始時期	1994年4月	法人登録年月	1999年10月
前身形態	ボランティア団体「D・I・Yヘルプ」		
認証分野	第1号, 第3号, 第5号。		
主な活動分野	第1号 保健、医療又は福祉の増進を図る活動		
住所	〒270-1154 千葉県我孫子市白山1丁目6番43号		
URL	http://members.jcom.home.ne.jp/2125030801/		
代表者	森谷良三	会員数	20名
スタッフ数	有給常勤0名, 有給非常勤0名, 無給常勤1名, 無給非常勤0名		

■設立目的

東葛地区を中心とした、高齢者、身体障害者に対して、自立と安全を助ける簡易な住宅改善事業を行い、福祉の増進に寄与すること。

■活動概要

(1) 家庭内事故を防止するための住宅改修工事

- ・手すりの取付け
- ・段差解消のためのスロープやステップの作成
- ・介護事業者に所属するケアマネジャーより紹介があり、発注住宅先に同行。我孫子市の条例（受領委任払い制度）により工事費の10%が本人より支払い。

(2) 高齢者の心のケアを目的にふれあい訪問ボランティア

- ・シニア・ピアカウンセリング（傾聴ボランティア）※「ピア」は仲間、同士の意味。
- ・カウンセリングを学んだ高齢者が、悩みや不安を抱えた同世代の高齢者の相談にあたるボランティア活動。格差是認論の横行する社会で孤独に悩む高齢者に勇気づけや心の癒しを行う。

(4) 高齢者宅に火災警報器 取り付け事業

- ・消防本部からの依頼により、高齢者宅に火災警報器の設置を実費で行う。

(5) 軽度生活援助（雑草刈り取り・庭木の整理・電気・水回りの修理）

- ・ボランティアとして依頼を受けた家庭を訪問し、身の回りの生活全般の支援を行っている。雨戸の修理や錠前の修理、床板の補修等。

(6) 高齢者パソコン教室

- ・50歳以上で初めてパソコンに触れる人や、過去にパソコンを習ったが若い人について行けなかった人を対象とする。町内会での役割や、遠く離れた子供やお孫さんとのメールの交換等家族との団らんに役立って貰うために講習を行っている。

■特徴

- ・千葉県我孫子市内の高齢者の家を対象に、高齢者の家庭内事故を防止する目的で、定年退職後の男性を中心に構成したボランティア団体「D・I・Yヘルプ」を立ち上げた。
- ・「力のある者は力を、知恵のある者は知恵を出して、転んだ人には何時でも何処でも手を貸そう」を合い言葉に、ボランティア活動から開始。
- ・手すりの取り付けは、単独では業者依頼することが難しいところから需要が高い。また、一般の工事費と比して低価格でサービスを提供し、使用する角材や道具類も地元店で購入している。
- ・12年間に住宅改修をした家は2,200軒、取り付けた手すりの数は5,400本、段差解消工事は3,400件の実績を持つ。

特定非営利活動法人 筑後川流域連携倶楽部			
活動開始時期	1995年10月	法人登録年月	1999年8月
前身形態	任意団体		
認証分野	第3号, 第4号, 第5号。		
主な活動分野	第3号 まちづくりの推進を図る活動		
住所	〒830-0018 福岡県久留米市通町6-17 日榮ビル3F		
URL	http://ccrn.jp/		
代表者	駄田井 正	会員数	約200名(理事16名を含む)
スタッフ数	有給常勤5名, 有給非常勤1名, 無給常勤0名, 無給非常勤2名		

■設立目的

筑後川流域圏における地域連携を深めるための情報交換と人的交流を促進し、流域圏における環境の向上・文化の発展に寄与すること。

■活動概要

(1) 『水の森』育成活動

- ・全国森林サミットで集まった、福岡市の各都市を代表する民間団体によって結成された「水の森」の会における活動。
- ・日田市有林を無償で借り受け、ボランティア活動による植林や下草刈を行いながら、子供達の環境学習の場になるように整備する。

(2) 筑後川流域フェスティバル

- ・「筑後川を美しく、流域の発展振興」を目的として、毎年流域各地で開催している。
- ・上下流の交流連携を復活し、筑後川の環境を守り、再び川に賑わいをもたらすことで、流域を活性化しよう、という民間活動グループの主導で開始。

(3) 筑後川まるごと博物館事業

- ・筑後川流域の自然や歴史的遺跡・文化的遺産、地域の産業・住民生活を含めた有形、無形のものを対象に、それが点在する場所で保存・継承しながら研究し、普及を行う。

(4) 流域情報誌の発行

- ・「筑後川流域新聞」：筑後川流域の旬の情報、季節の話題など。

(5) 筑後川リバーマーケット (バックアップ)

- ・筑後の素材、筑後出身あるいは筑後を製作拠点にしている手工芸品のフリーマーケット。

(6) 「筑後川まるごとリバーパーク」構想 (事務局)

- ・「筑後川流域全体を川と水を主題とした自然のテーマパーク」として捉える、統一的なビジョンにより構想。流域全体が画一的な開発にならないように、観光資源を最大限生かせる地域づくりを考え、行政・企業等と委員会を組織し、構想の中身の検討や実験的なモニター旅行を行う。

(7) 地域通貨「カップマネー」の発行

- ・筑後川流域圏の環境浄化などに関わるボランティア活動の参加者に対して発行。筑後川流域を中心とした協力店で商品購入などに使用することができる。そして、店が受け取った「カップ」を回収し、その額の最大9割を換金する(1カップ=100円)。

■特徴

- ・筑後川流域圏の環境浄化と地域活性化にかかわるボランティア活動を実施している。
- ・筑後川流域の国の機関、自治体、関連団体(NPO、観光協会、旅館等)とのネットワークを活用した連携による事業の企画・運営実施を行っている。
- ・地域づくり活動の方針は、筑後川に遊び、筑後川に学び、筑後川で稼ぐこと。

特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会

活動開始時期	1980年10月	法人登録年月	2000年1月
前身形態	任意団体		
認証分野	第3号, 第5号, 第17号。		
主な活動分野	第5号 環境の保全を図る活動		
住所	〒460-0014 愛知県名古屋市中区富士見町9-16 有信ビル2F		
URL	http://www.es-net.jp/		
代表者	永田秀和 / 和喜田恵介	会員数	会員42名、運営会員56名
スタッフ数	有給常勤12名, 有給非常勤8名, 無給常勤0名, 無給非常勤0名		

■設立目的

広く一般市民及び事業者に対して地域循環型社会システム作りに関する事業を行い、持続可能な社会の実現に寄与し、社会全体の利益に貢献すること。

■活動概要

(1) 地域リサイクルシステムづくり

- ・リサイクルステーション：家庭から排出される古紙やびん・かん、衣類など11品目の資源を1ヶ所（スーパーや商店街）でリサイクルできる資源回収システム。
- ・不用品データバンク：リユース（再使用）活動の一環として、不用品情報の掲載。
- ・フリーマーケットの企画・運営

(2) 参加型の環境まちづくり

- ・市民参加型の行政計画策定サポート（実績：日進市、津島市、一色町など）
- ・環境学習施設「eco-T（エコット）」運営業務：エコライフを楽しく学ぶための体験型のプログラム。インタープリター（エコライフへの案内人）方式など。
- ・ワークショップ・市民討論会の企画・運営

(3) 企業とのパートナーシップ

- ・記念日植樹券プレゼント
- ・環境教育プログラム「エネルギーと環境のワークショップ」

(4) 環境教育プログラム

- ・行政・企業・学校などからの依頼による環境学習プログラムや子ども向け環境イベントの企画・運営。地域で活動できる人材の育成を目的とした講座など。
- ・グリーンマップ：まち歩きをして「環境にいいところ」「環境に悪いところ」を探し、世界共通のアイコンを使って表す環境地図の作成をサポート。

(5) エコ商品の開発・普及

- ・セラミックスタイプの発酵堆肥化促進剤「EMスーパーセラ・テラC」による、生ごみリサイクルの普及。

(6) 他団体とのネットワーク

- ・環境デーなごや、OSHARECO（オシャレコ）栄2Rマップ作成、日本の環境首都コンテスト。

(7) NPOの支援・インキュベート

■特徴

- ・使い捨て社会や環境破壊への危機感から、「できるところから始めよう」と有志が集まってスタート。
- ・五位（ごみ）一体として、地域の市民（ボランティア）・企業（スポンサーなど）・マスメディア・行政（運営費・告知など）・NPOが一体となって支える仕組みになっている。

特定非営利活動法人 日本ガーディアン・エンジェルス

活動開始時期	1995年5月	法人登録年月	1999年4月
前身形態	ガーディアン・エンジェルス東京支部（任意団体）		
認証分野	第3号, 第7号, 第9号, 第11号。		
主な活動分野	第7号 地域安全活動		
住所	〒104-0033 東京都中央区新川1-29-13 永代橋エコピアザビルB1F		
URL	http://www.guardianangels.or.jp/		
代表者	小田啓二	会員数	268名
スタッフ数	有給常勤7名, 有給非常勤0名, 無給常勤0名, 無給非常勤0名		

■設立目的

不特定かつ多数のものに対して、安全パトロール等犯罪防止に関する事業等を行い、住民の生活の安全の確保に努め、安全で住みよいまちづくりの推進に寄与すること。

■活動概要

(1) 地域安全パトロール

・挨拶や声かけを中心とするパトロールを行い、非行や犯罪を抑止する。道案内から応急救護など困っている人には“Dare to Care”（見て見ぬふりをしない）をモットーにして活動している。

(2) 住民による地域安全活動の支援

- ・地域のイベントや行事に協力する。合同で環境浄化活動を行う。
- ・地域住民に対する安全に関わる講演・防犯リーダー養成講座。

(3) 子ども・青少年の健全育成に資する行事の実施及び支援

- ・子ども安全セミナーの開催：五感を引き出して防犯に生かす。主に小学校で実施。
- ・インターネット安全教室は、体験型パソコン安全教室や携帯電話の安全教室を開催。

(4) 生活の安全に関する知識の普及

- ・防犯マニュアル、子どもの安全マニュアルの作成
- ・地域における青少年の役割

(5) 生活の安全に関する学術的な調査研究

- ・研究会・協議会など

(6) 生活の安全に関する国際交流・国際協力

- ・自然災害時の応援、住民の安全、子どもの安全指導

(7) 請負事業

- ・警察庁「匿名通報ダイヤルモデル事業」：子どもや女性が被害者となる犯罪情報を匿名で受付。
- ・品川区防犯マニュアル作成事業（2007年度事業）

■特徴

- ・「割れ窓理論」に基づいた防犯活動を展開し、落書き消しや市民防犯パトロールの全国的な運動へのきっかけをつくった。現在世界15ヶ国150都市でメンバーが活動している。
- ・日本では、北海道から九州まで24支部が設立されている。
- ・阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件をきっかけに、1995年5月にニューヨーク市本部長を経験した小田啓二氏が東京支部を設立、日本での活動を開始。
- ・赤いベレー帽が特徴的。
- ・国税庁より認定NPO法人の認定を受けている（国税庁課法11-90）。

特定非営利活動法人 ねおす			
活動開始時期	1992年1月	法人登録年月	1999年4月
前身形態	任意団体		
認証分野	第2号, 第3号, 第5号, 第6号, 第11号。		
主な活動分野	第5号 環境の保全を図る活動		
住所	〒064-0958 北海道札幌市中央区宮の森2条14丁目1-14		
URL	http://www.neos.gr.jp/		
代表者	高木晴光	会員数	300名
スタッフ数	有給常勤2名, 有給非常勤1名, 無給常勤0名, 無給非常勤0名		

■設立目的

子どもから大人まで幅広い層を対象に、自然活動、環境教育、野外教育等のプログラム企画、運営など環境学習にかんする事業を行い、人と自然、そして人と人との豊かな出会いをつくり、持続可能な地球社会の推進に寄与すること。

■活動概要

(1) 子どもの体験活動（イエティくらぶ）

- ・野外活動や環境教育、子どもキャンプの経験を積み、救急救命法の研修を受けたスタッフが、子どもの成長を促すのに効果的な各種プログラムを運営。子どもを指導するのではなく、一人の人間としてありのままを受け入れ寄り添い、成長できる場作りをしている。
- ・月例スクール、春・夏・冬休みキャンプ、子育てイエティーズ
- ・黒松内ぶなの森自然学校や、札幌、登別、苫小牧の周辺など広域で活動。

(2) 子どもの体験学習プログラム受託

- ・ストーリー（流れ）のあるプログラムづくり：学校団体や社会教育団体など対象、個人の伝えたいこと・学ばせたいことなど目的にあわせて、専門スタッフとともに目標をすりあわせ、プログラムを作成・実施。

(3) ねおすの人材育成プログラム

- ・自然ガイド・自然体験活動指導者養成コース、各種講習会、研修事業
 - * 自然体験活動（CONE）指導者養成
 - * アウトドアリーダーシップ（OLC）講習会

(4) ねおすの地域協働（「交流（ツーリズム）」と「教育」）

- ・自然学校：コーディネーターを現地に派遣、人材育成事業のコーディネートおよび指導。
- ・ネイチャーセンター：行政・市民・専門NPOのコラボレーション、オーダーメイドプログラム、ハンズオン展示を行う。
- ・体験観光推進プログラム
- ・自然体験メニュー作成事業（自然体験ガイド養成講座事業、自然体験ガイド派遣事業、教育旅行の仕組みづくり）

(5) 地域との交流

- ・ねおすのエコツアー（オーダーメイド旅行）

(6) 都市と自然豊かな農山村漁村の交流創出事業

■特徴

- ・自然体験型学習プログラムを提供していく中で、「人」「施設」「仕組み」のプランニング、コンサルティング、運営を行う。
- ・人材養成事業、子供の体験活動事業、交流事業の3つにくくり、中頓別町、弟子屈町、東川町、登別市、黒松内町、七飯町、札幌市の七か所の拠点がある。

特定非営利活動法人 バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター

活動開始時期	1999年4月	法人登録年月	2003年5月
前身形態	龍の子学園（任意団体）		
認証分野	第4号，第8号，第11号。		
主な活動分野	第11号 子どもの健全育成を図る活動		
住所	〒143-0012 東京都大田区大森東二丁目6番9号		
URL	http://www.bbед.org/		
代表者	玉田雅己	会員数	80名
スタッフ数	有給常勤0名，有給非常勤2名，無給常勤0名，無給非常勤5名		

■ 設立目的

ろう児に対するバイリンガル（日本手話及び日本語）、並びにバイカルチュラル（ろう文化と聴文化）教育の支援や研究活動、デフ・スクールの運営などを行い、ろう児の健全育成を図る。また、その成果を情報提供することで、一般市民とろう者（ろう児を含む）との交流を推進し、地域社会における聴者とろう者の平等な社会形成の増進に寄与すること。

■ 活動概要

(1) デフ・スクール運営事業

・バイリンガルろう教育支援プロジェクト：ろう児と保護者、教育関係者などによる交流会。日本手話並びにろう文化を学ぶ交流・学習会など

(2) ろう学校及びろう児の保護者への支援事業

- ・日本手話による絵本の読み聞かせ（就学前のろう児のための手話 DVD 製作・貸出）
- ・ファミリー手話教室（月1回）など手話講習会、講演会
- ・子育て・教育相談

(3) バイリンガルろう教育研究事業

- ・データ収集、実践団体への支援や協同研究
- ・教材開発研究

(4) 情報提供事業

- ・会員向け会報の作成・送付、HPの作成・更新、講演会等への講師派遣

(5) ろう文化及び日本手話による交流事業

- ・一般小・中学生を対象にした、ろう者とろう文化理解の為の総合学習
- ・日本手話教室

(6) ろう教育における情報技術推進事業

- ・ITを活用したバイリンガルろう教育の研究

(7) 一般社会に対するアプローチ

- ・企業への理解と連携（社会貢献プログラムの提案など）
- ・他のNPO、教育団体、市民団体との交流と連携
- ・日本手話が言語であるという情報の普及

■ 特徴

- ・聴覚口話法を中心に行われている現行のろう教育と異なり、日本で初めて二言語（バイリンガル：日本手話と書記日本語（読み書き））と二文化（バイカルチュラル：ろう文化と聴文化）で教育するフリースクール「龍の子学園」を設立。
- ・構造改革特別区域計画制度を利用し、平成20年4月に学校法人「明晴学園」へ法人化し分離独立。
- ・現在は全国のろう児をもつ家族のために様々な支援事業を行っている。

特定非営利活動法人 ぱれっと			
活動開始時期	1983年7月	法人登録年月	2002年3月
前身形態	ぱれっとを支える会（任意団体）		
認証分野	第1号, 第9号		
主な活動分野	第1号 保健・医療又は福祉の増進を図る活動		
住所	〒150-0011 東京都渋谷区東 3-19-9 恵比寿イーストビル 101		
URL	http://www.npo-palette.or.jp		
代表者	宮島 敏	会員数	429件（個人・団体含む）
スタッフ数	有給常勤14名, 有給非常勤1名, 無給常勤0名, 無給非常勤2名		

■設立目的

就労・暮らし・余暇などの生活場面において障害のある人たちが直面する問題の解決を通して、すべての人たちが当たり前で暮らせる社会の実現に寄与すること。

■活動概要

(1) たまり場ぱれっと

- ・誰でも自由に集い新しい仲間と可能性を見つける余暇活動の場。
- ・たまり場に集まったボランティアや利用者が、仲間づくり・たまり場での過ごし方を企画する。開放時間にはゲーム、おしゃべり、料理、外出等々で楽しむ。

(2) おかし屋ぱれっと

- ・クッキー・ケーキの製造・販売を通して社会参加と自立を目指す福祉作業所。生産と売上を伸ばして、将来的に自立した生活を営めるだけの収入を得られるようにすることが現在の目標。
- ・一般企業で働きたいと希望する人に対しては、就労支援を行っていく。

(3) Restaurant & Bar Palette

- ・障害者・健常者・外国人が融合して最高の味とサービスを提供する(株式会社ぱれっと)。
- ・アジア料理全般をベースに、スタッフがアイディアを出し合い料理を開発。店内は車椅子の方でも安心のユニバーサルデザイン。

(4) えびす・ぱれっとホーム（知的障害者を対象としたグループホーム事業、知的障害者を対象とした緊急一時保護事業）

- ・渋谷区在住者を対象として、知的障害者が自立した生活を目指して暮らすグループホーム（家賃、食費は自己負担）。共同生活での様々な体験を通し、地域の中であたりの暮らしと自立を促す。

(5) ぱれっとインターナショナル・ジャパン *Palette（スリランカぱれっと）

- ・自立生活が困難な状況におかれているスリランカの知的障害者を含めた障害者の就労の場を確保し、技術支援を行う。
- ・日本の「おかし屋ぱれっと」と同じ理念の下、スリランカの障害者が働くクッキー工場 Palette を設立・運営。

(6) ぱれっとつうしん発行、各種イベント企画実行

■特徴

- ・障害（知的、精神、身体）のある人たちが地域でごくあたりの生活ができることを目指して、5つのセクションを中心に活動を展開。
- ・国際交流では、現地の障害者にクッキーづくりの技術指導を行うため、日本の「おかし屋ぱれっと」から通所員が現地に赴き、障害者自身による社会貢献・国際支援を果たしている。

特定非営利活動法人 ピッキオ

活動開始時期	1992 年	法人登録年月	2004 年 1 月
前身形態	野鳥研究室（星野リゾートの一部署）		
認証分野	第 3 号, 第 5 号, 第 7 号, 第 13 号, 第 17 号。		
主な活動分野	第 5 号 環境の保全を図る活動		
住所	〒389-0111 長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉 2148 番地		
URL	http://picchio.co.jp/sp/		
代表者	栗田慎也	会員数	60 名
スタッフ数	有給常勤 4 名, 有給非常勤 2 名, 無給常勤 0 名, 無給非常勤 0 名		

■ 設立目的

生態系の保全をする活動、野生動植物の保護管理及び調査研究に関わる活動を通じて地域住民に対して持続可能な社会を提供すること及び子供達から成人までを対象にして、普及、啓発を行い持続可能な社会づくりに寄与すること。

■ 活動概要

(1) 野生生物保護管理事業

- ・ツキノワグマ保護管理：人間とツキノワグマが安全な距離を保つために、町内に出没するクマに電波発信器を付けて、継続的に行動調査を行うほか、夏期には町中の深夜巡回や住民からの出沒通報に 24 時間対応をして、クマを人間の生活区域に引きつけないようにしている。
- ・アライグマ、外来種の排除：地域固有の生態系を破壊するだけでなく、農作物を荒らしたり、人やペットに感染症をもたらしたりする恐れがあるため、外来種を捕獲して排除。

(2) エコツアー事業

- ・自然の不思議を解き明かし、森での楽しい時間をサポートする四季折々のエコツアーを開催。
- ・野鳥の森ネイチャーウォッチング
- ・軽井沢季節のネイチャーツアー
- ・小学生の自然体験「エコちび森遊び塾」
- ・学校・グループ向けプログラム

(3) 環境教育事業

- ・幼稚園児を対象とした自然ふれあい体験から、専門学校・大学の野生生物保護管理実習やインタープリテーション実習まで、学校法人等を対象とした各種環境教育プログラムを提供。
- ・野鳥の森ガイドウォーク ・室内レクチャー／講義／実習

(4) エコツーリズムサポート事業

- ・15 年におよぶエコツーリズム事業で蓄積したノウハウを活かし、人材育成からプログラム開発まで、全国各地のエコツーリズムをサポート。
- ・インタープリター（エコツアーガイド）の育成、インターンシップによるスタッフの実地トレーニングなど。

■ 特徴

- ・早くからエコロジカルなリゾート運営に取り組んできた、星野リゾートの中から設立。リゾート事業と連携して、軽井沢のエコツアーに取り組んでいる。
- ・株式会社ピッキオが、エコツアー事業、環境教育事業、エコツーリズムサポート事業を担当。株式会社と NPO が連携することで、持続性の高い仕組みになっている。
- ・軽井沢のホテルエリアにおいて、「ネイチャーキッズ森の家」を展開しており、幼児から小学生までの子どもを持つファミリー向けに、安全で楽しい自然体験プログラムを提供。

特定非営利活動法人 ビーのびーの			
活動開始時期	1998年10月	法人登録年月	2000年2月
前身形態	設立（法人化）へ向けての準備会		
認証分野	第1号, 第11号。		
主な活動分野	第11号 子どもの健全育成を図る活動		
住所	〒222-0037 横浜市港北区大倉山3-57-3 港北区地域子育て支援拠点「どろっぷ」		
URL	http://www.bi-no.org/		
代表者	奥山千鶴子	会員数	約150名
スタッフ数	有給常勤3名, 有給非常勤16名, 無給常勤0名, 無給非常勤0名		

■設立目的

核家族化、少子化が進行し地域的つながりが薄れる中、子育てに悩む親を支援するとともに、子どもたちの健全な育成をめざし、地域の中で支え合い育て合うための施設運営事業を行い、活力ある住み良い地域社会を作ること。

■活動概要

(1) 育児保育施設「おやこの広場ビーのびーの」

- ・親と子のつどいの広場事業：地域の子育て中の親子を対象に、子育て不安の解消等を図るため、商店街の空き店舗において活動。
- ・子育て親子の交流、つどいの場の提供、子育てアドバイザーによる子育て悩み相談。
- ・地域の子育て関連情報の提供、子育てボランティア等に対する研修の実施。
- ・預かりグループ保育事業「ゆーのびーの」：幼稚園など集団保育に移行する前の2,3歳児を中心に、グループ保育を週1回行う。プレ幼稚園が少ない港北区の中で、子どもの成長を促すグループ保育の場として、親にも子育てに余裕をもってもらい、自分以外の人に子どもを託す経験ができる場として運営。

(2) 港北区地域子育て支援拠点「どろっぷ」

- ・横浜市次世代支援行動計画「輝け横浜子ども未来プラン」における子育て支援拠点第一号（モデル事業）。
- ・親子の居場所事業、相談事業、子育て情報の収集発信事業、ネットワーク事業、人材育成事業を総合的に取り組むための拠点として運営。

(3) 子育て関連情報誌の制作・販売

- ・広報誌「ビーのびーの通信」の発行、幼稚園・保育園ガイドの発行

(4) ウェブサイト 港北子育て応援マップ【ココマップ】の運営

(5) 『学びあい・支えあい』地域活性化推進事業

- ・打ち水大作戦・週末講座（科学実験、子どもフリーマーケット、アート）など

(6) 企業とNPO「子育て支援協働事業」創出ネットワーク事業

(7) 他団体との連携・地域への発信

- ・子育てに関する講演やイベントの実施
- ・子育て関連商品の紹介・販売 など

■特徴

- ・0から3才ぐらいの未就園児とその家族のための「もうひとつの家」であり、子育て当事者主体で活動。孤立しがちな子育てにおいて意図的に社会で支える仕組みが必要と考え、「ひろば型」子育て支援を行う。
- ・港北区で「地域で共に育ち合う子育て環境づくり」を目指し、地元への貢献と行政へ積極的な提言を行う。

特定非営利活動法人 不忘アザレア

活動開始時期	1999年3月	法人登録年月	1999年8月
前身形態	当初からNPO法人		
認証分野	第4号, 第5号, 第11号。		
主な活動分野	第4号 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動		
住所	〒989-0733 宮城県白石市福岡八宮字不忘山無番地		
URL	http://www.nposki.com		
代表者	三浦義邦	会員数	個人会員339名, 法人会員37件
スタッフ数	有給常勤4名, 有給非常勤0名, 無給常勤0名, 無給非常勤15名		

■設立目的

不忘山等みやぎ蔵王のもつ雄大な自然環境を保全し、かつその恩恵を生涯学習活動に活かすため、自然環境保護思想の啓蒙、自然環境保全活動を推進すると共に、スキー技術の向上及び普及のための事業等を行うことにより、山岳スポーツの振興を図り、併せて青少年の健全育成を図ること。

■活動概要

(1)みやぎ蔵王白石スキー場の管理運営

- ・ゲレンデ整備、リフト運行、センターハウス運営等を行い、スキーヤーの利用に供する。
- ・親子パックのリフト券、シーズン券(他のスキー場で提示するとリフト券割引)の発行。

(2)スキー技術の向上・普及のための講習会事業

- ・一般・チビッコ・レディース・シルバー等に分け、初心者から上級者までスキーが楽しく出来るようにスキー教室を実施。

(3)スキー大会の開催

- ・アルペンスキー大会：大回転競技会の開催と、参加者の技術向上及び親睦を図るジュニアカップを共催。
- ・不忘アザレア杯スキー技術選手権大会

(4)環境保全活動

- ・植栽事業：白石スキー場内及び索道跡地に植栽を行う(補植・下草刈り払い)。
- ・清掃活動：どうだんの森清掃活動、南蔵王清掃登山、南蔵王フラワートレッキング。
- ・山道整備

(5)自然に親しむ野外活動事業

- ・スノーウォッチング：バックカントリーで冬山の自然観察。
- ・星を見る会
- ・ゲレンデ周辺の野草観察会・収穫祭

(6)食堂及び売店に係る事業

- ・センターハウス内のインフォメーション/レストラン/ショップなどで、来場者に食事・飲料・物品提供を行う。

(7)スキー用品の貸与に係る事業

- ・センターハウス内における、スキー・スノーボード・ブーツ・小物類のレンタル事業。

■特徴

- ・民間企業の経営難から白石市に譲渡されたスキー場の閉鎖が検討されたが、存続を望む市民が中心となってNPO法人を設立。全国初のNPO経営のスキー場。
- ・サービスの向上に努めており、スキー場内施設の食事やリフト料金の見直しなど、来場者が利用しやすい環境を整えている。

特定非営利活動法人 フローレンス			
活動開始時期	2003年	法人登録年月	2004年4月
前身形態	任意団体フローレンス		
認証分野	第1号, 第3号, 第11号。		
主な活動分野	第15号 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動		
住所	〒162-0822 東京都新宿区下宮比町3-1		
URL	http://www.florence.or.jp/		
代表者	駒崎弘樹	会員数	利用会員 558名
スタッフ数	有給常勤 25名, 有給非常勤 11名, 無給常勤 0名, 無給非常勤 5名		

■設立目的

活動地域の働く母親・父親たちに対して、地域社会を核にした新しい子育てモデルに基づく、保育及び子育てに関する事業を行い、地域の子育て環境の向上、次世代の子育てについての啓発、またこれによる地域社会の活性化及び住みよいまちづくりに寄与すると同時に、これを全国に発信し広めていくこと。

■活動概要

(1) 病児保育（こどもレスキューネット）運営事業

・非施設型病児保育：全国で初めて、施設をもたずに子育てベテラン者と小児科医をネットワークし、地域で支える新しい病児保育のかたちを実現。地域の子育てベテランママ（保育スタッフ通称レスキュー隊員）の家または会員のご自宅で預かるシステムを採用した「地域密着型」病児保育。法人向けに病児保育サービスの提供も行っている。

＊オプション：夜間保育特約、親入院時特約、卒業生パック

・施設型病児保育事業：行政との協働や独自のネットワークを生かし、既存の施設型も最大限有効活用して、新しい価値をプロデュース。港区南青山で病後児保育施設『まちかど保健室みなと』を委託運営。

(2) 病児保育立ち上げ支援事業

・東京都23区地域以外の全国の病児保育事業立ち上げ支援を実施中。

(3) ワークライフバランスコンサルティング事業

「経営戦略」として、ワークライフバランスに取り組む中小ベンチャー企業をサポートする他、病児保育の背景にある就労環境改善のため、事業内託児所のニーズ調査・企画・運営などを行う。

(4) ソーシャル・プロモーション事業

・「病児保育」という言葉を「待機児童」と同じくらいメジャーな言葉に！を合言葉にコンセプトの発信を行っている。

・独自の病児保育憲章の策定をし、病児保育を両立支援のためのポジティブなメッセージとして発信し、仕事と育児が当たり前の社会へ、誰もが「次の一歩」に挑戦できる社会へ一歩ずつ歩みを進めている。

■特徴

・通常のベビーシッター業務が従量制課金なのに対し、月会費制をとり、「共済型」の仕組みを取り入れることによって格段に経済的な価格でサービスの提供を行っている。

・当日の朝8時まで予約を受け付けており、こどもレスキュー隊員の100%出勤を保証している。

・基本的に当日、預かる子どものかかりつけ医に受診し、地域の医師と連携をとり、かかりつけ医に第三者お預かりの許可を得ている。2008年より「ひとり親家庭支援」のための寄付会員サポート隊員の募集をしている。

特定非営利活動法人 北海道グリーンファンド			
活動開始時期	1999年7月	法人登録年月	2000年1月
前身形態	当初からNPO法人		
認証分野	第5号。		
主な活動分野	第5号 環境の保全を図る活動		
住所	〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西7丁目16番2 岩倉ビル3F		
URL	http://www.h-greenfund.jp/		
代表者	杉山さかゑ	会員数	1,150名
スタッフ数	有給常勤4名, 有給非常勤1名, 無給常勤0名, 無給非常勤0名		

■設立目的

環境負荷の少ない、持続可能なエネルギー未来を目指して、市民や地域が主体となった省エネルギー活動の推進と、再生可能な自然エネルギーの普及、促進、及びそのために必要な社会的制度、政策の提言と実現をもって社会全体の利益の増進に寄与すること。

■活動概要

(1)「グリーン電気料金制度」への参加呼びかけ

・会員が、月々の電気料金に5%の「グリーンファンド」を加えた額を支払い、自然エネルギー普及のための「基金」にする。環境保全のために必要な社会コストを十分に負担し合おうという考え方から定率設定。また、グリーンファンド分を節電する分だけ環境負荷を下げ、環境保全に貢献することにつなげる。

(2)市民共同発電所づくり

・グリーン電気料金制度などによる寄付を積み立てた基金で、市民共同発電所の建設に取り組む事業。

(3)カーボンオフセット事業

・家庭に新エネルギー(太陽光発電設備、ペレットストーブなど)を導入し、減らした二酸化炭素の排出量を「環境価値」として認定(評価)して買い取り、企業や自治体などに販売する。地域で取り組む温暖化防止活動。

(4)自然エネルギー・省エネルギー普及啓発活動、エネルギー政策提言

・会員や市民を対象に自然エネルギー・省エネルギーに関する講演会、学習会などを開催。
 ・省エネライフ：保温調理、暮らしのヒント集、省エネエッセ、省エネ実践報告
 ・専門家や非営利のシンクタンク等と共に「持続可能な北海道のエネルギー政策」を発表。

(5)ネットワークづくり

・市民風車や各種啓発事業、エネルギー政策提言などの活動を様々な主体と連携しながら進めている。市民風車に関しては、NPO法人環境エネルギー政策研究所とともに有限責任中間法人自然エネルギー市民基金を設立し、全国各地の団体と活動の輪を広げている。

■特徴

・下記の別法人を設立し、事業に合わせた連携を積極的に行っている。

*株式会社市民風力発電：グリーン電気料金の寄付(基金)を元に、日本初の市民風車「はまかぜ」ちゃんの事業にあたり、出資の受け皿となる事業会社として2001年2月設立。
市民風車の開発、事業化支援、運転後の保守管理を行う。

*自然エネルギー市民基金

：NPO法人環境エネルギー政策研究所と共同で設立。市民出資型の自然エネルギー事業に取り組む地域団体とネットワークを形成する。

*株式会社自然エネルギー市民ファンド

：2003年2月に設立。市民風車ファンドの組成、募集、運用を行う。

特定非営利活動法人 マンション管理組合サポートセンター

活動開始時期	1999年4月	法人登録年月	2001年1月（県登録）
前身形態	マンション管理問題を考える会（任意団体）		
認証分野	第3号，第17号。		
主な活動分野	第3号 まちづくりの推進を図る活動		
住所	〒651-0087 神戸市中央区御幸通四丁目2番2号 バースビル3F		
URL	http://www.mksc.or.jp/		
代表者	岩崎裕司	会員数	常勤者（7名）+ プロジェクト対応者（30人）
スタッフ数	有給常勤7名，有給非常勤3名，無給常勤0名，無給非常勤0名		

■設立目的

マンションの維持・管理に関する諸問題に悩む管理組合及びマンション区分所有者に対し、的確な情報提供を行うとともに、専門知識、総合的解決能力を付与することにより、快適な住環境を創造し、もってまちづくりの推進に対して寄与すること。

■活動概要

（1）管理組合向け出張勉強会

- ・専門相談員がマンションまで出張し、希望テーマについての説明や、現在抱えている問題点についての相談を受け付ける。
- ・マンション管理セミナー（大規模修繕の進め方、自主管理マンションの会計処理など）

（2）管理体制の現状分析

- ・マンションの運営、管理費の適正価格、管理規約の内容について、第三者の専門家が査定・評価を行う。

（3）管理体制等の適正化業務

- ・管理組合・理事会・管理会社の三者間の体制作りなど、管理体制・管理費の見直しサポートを行う。

（4）建物の診断調査・劣化診断

- ・改修工事の範囲や仕様が過剰、または中途半端にならないよう、適確な調査診断を実施し、納得のいく改修設計を行う。
- ・目視・打診調査、コンクリート中性化試験、総合改修設計計画、設備劣化診断など。

（5）改修工事監理・監修業務

- ・工事業者と専門家を分離させ、改修工事の進捗にあわせて専門家が工程ごとに調査を行う。工事価格査定、工事監理、中間調査・完成調査、竣工引渡し書類の内容確認の他、改修工事中の理事会の広報活動・進め方のサポート。

（6）自主管理マンションサポート業務

- ・管理組合設立・運営支援 ・管理規約見直し、作成補助 ・会計システム適正化補助
- ・その他自主管理マンションの諸問題に対するサポート業務全般

（7）相談窓口

- ・各分野の専門家（弁護士、会計士、一級建築士など）を集結し、各管理組合の実態に合わせたサポートを行う。

■特徴

- ・民間分譲マンションが供給されてから35年が経過したが、維持管理に対する環境は未整備であり、多くの問題点が『住民の自己解決』になっていた。その背景を鑑み、マンション維持管理の適正化を進めるコンサルティング活動を展開している。
- ・当初から完全な事業型のNPO法人を志向して活動している。

特定非営利活動法人 宮崎文化本舗

活動開始時期	1995 年	法人登録年月	2000 年 10 月
前身形態	宮崎映画祭実行委員会		
認証分野	第 1～15 号, 第 17 号。		
主な活動分野	第 4 号 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動		
住所	〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東 3-1-11 アゲインビル 2F		
URL	http://www.bunkahonpo.or.jp/		
代表者	石田達也	会員数	個人会員 17 名, 団体会員 7 団体, 賛助会員 245 名
スタッフ数	有給常勤 22 名, 有給非常勤 15 名, 無給常勤 0 名, 無給非常勤 2 名		

■ 設立目的

文化事業の開催等を通して、宮崎県民の生活文化・芸術に対する意識の向上と定着を図ると共に、県内のボランティア団体のネットワークを構築し、明るく豊かで楽しい社会生活を実現すること。

■ 活動概要

(1) 宮崎キネマ館

・芸術文化の発信基地として、中心市街地の商業ビルで映画上映を主たる目的としたホールの運営。多目的ホールでの上演会、貸館事業など。

(2) 事務局代行業

・市民活動の一環として映画上映やコンサート、演劇や講演会をする時に、チケットの販売管理、マスコミへの対応、名義後援や協賛の依頼などの業務をすべて代行する、市民活動の代理店業務。

(3) みやざき NPO ハウス

・宮崎文化本舗が主体となり、県内初の市民団体自らが管理運営する施設の運営。

(4) 綾の照葉樹林プロジェクト

・宮崎では国策から戦後、常緑広葉樹（檜）が伐採されて杉や檜が植林された。しかし、花粉や垂直に根を張ることから日本の山林には不向きであった為、元の山に戻す作業を開始。九州森林管理局、宮崎県、綾町、(財)日本自然保護協会、てるはの森の会の 5 者が提携し、照葉樹林の保護プロジェクトを推進。

(5) 宮崎県地球温暖化推進防止活動推進センター

(6) 宮崎県 NPO 活動支援センター

(7) 委託事業

＊宮崎市自然休養村センター：温泉や食事が気軽に楽しめ、宿泊施設も完備。

＊宮崎県立西都原考古博物館

＊宮崎県環境情報センター

(8) NPO マネージメント・協働事業等の講師派遣

・市民・行政・企業への出前講座、連続講座の企画運営アイデア、国際協力、多文化共生、ボランティアによる映画製作のノウハウ、ホームページの作成に至るまで、多種多様な講師派遣。

■ 特徴

・日本で初めて NPO 法人が運営する映画館として誕生した。
 ・ジャンルや規模に関わらず、“こんなことをやってみたい”・“こんな催しがあればいいのに”といった個人・団体の方々の意見を具体化して、企画・運営の実現に向けての事務局機能を担っていく、いわば“市民プロデューサー”を育てる団体。

特定非営利活動法人 森の生活			
活動開始時期	1997年10月	法人登録年月	2005年11月
前身形態	さーくる森人類（任意団体）		
認証分野	第1～5号，第11号，第14号，第15号，第17号。		
主な活動分野	第5号 環境の保全を図る活動		
住所	〒078-1400 北海道上川郡下川町南町444-2		
URL	http://forestlife.dreamblog.jp/		
代表者	奈須憲一郎	会員数	43名，賛助会員個人10名
スタッフ数	有給常勤2名，有給非常勤1名，無給常勤0名，無給非常勤0名		

■設立目的

下川町の資源である森を活用した多様な活動を通じて、参加する人々の健康的で心豊かな生活の創造、環境教育の促進を図り、農山村地域の活性化、地球環境の保全に寄与すること。

■活動概要

(1) 森のコンシェルジュ事業

・森林・林業やまちづくり関係の視察・体験・保養に係る情報提供・相談窓口・コーディネートを行う。

(2) 森のツーリズム事業

・自然資源・人材を活かした各種視察・体験のガイドを行う。
 ・林業体験：生態系豊かな森を育てるための人工林の間伐作業（手鋸を使用）などを体験。
 ・フットパスづくり：森の中に歩いて心地よい道を作る。ウッドチップづくりも体験可能。
 ・もみの木エッセンシャルオイルづくり
 ・森林セルフケア：森林と健康との関係が森林療法として注目され、医学的に解明され始めている。樹林気功などで森の癒し効果を実感。測定装置で森林療法前後の自律神経の変化の確認も可能。
 ・蜜ろうキャンドルづくり、オーダーメイド・ツアーの企画、団体での視察研修のコーディネート、森の結婚式などのプロデュース。

(3) 森のセラピー事業

・森林の空間や森林の産物を活用したセラピーを行う。

(4) 森のスローフード事業

・安全、安心、健康な食べ物の普及啓発を目的とした生産、加工、販売。

(5) 森のセレクトショップ事業

・健康や環境に配慮した商品の普及啓発を目的とした開発、製造、販売。
 ・下川町森林組合の保持していたビジネスをM&A。樹林成分加工販売として「北海道もみの木」というブランド名をもち、通信販売を行っている。

(6) 森の手仕事事業

・多様な主体の協働により、森づくり・道づくりを行う。

(7) 森の大学事業

前各号に掲げる事業を発展させるための調査・研究、普及・啓発、人材育成を行う。

■特徴

・環境モデル都市・北海道下川町を中心として、間伐体験、森林療法など幅広い森林ツーリズムを行っている。さらに、精油の製造販売、宿泊業も後継創業し事業拡大中である。
 ・体験・宿泊・物販の三位一体で、健康で持続可能なライフスタイルの創造と提案を行う。

特定非営利活動法人 レスキューストックヤード

活動開始時期	1995年	法人登録年月	2002年3月
前身形態	震災から学ぶボランティアネットの会（任意団体）		
認証分野	第3号，第5号，第6号。		
主な活動分野	第6号 災害救援活動		
住所	〒464-0032 愛知県名古屋市中千種区猫洞通 5-21-2 ライフピア本山 3階		
URL	http://rsy-nagoya.com/		
代表者	栗田暢之	会員数	個人 237名，34団体
スタッフ数	有給常勤4名，有給非常勤6名，無給常勤0名，無給非常勤0名		

■設立目的

安心して暮らせるコミュニティの創出と災害に強いまちづくりを願う広汎な市民各層に対して、平常時から市民参加による災害救援ボランティアおよびコーディネーターの発掘・養成、ボランティア参加の地域コミュニティ再興、緊急時に生かす平常時のリサイクル活動、緊急時の積極的な支援活動などに関する事業を行い、緊急時のみならず平常時から人々が助け合い、支えあうボランティア精神豊かな社会の構築に寄与すること。

■活動概要

(1) 自然災害に対する緊急援助活動

- ・ コーディネーター派遣、ボランティア活動資機材の提供、ボランティアバスの運行、ボランティア活動資機材(掃除用具)の提供、交流座談会の開催。
- ・ 被災地情報の送受信（広報誌やホームページなど）
- ・ ボランティア活動支援金の提供、復興にかかる息の長い支援活動等。

(2) 地域防災力向上事業

- ・ 学区や町内会単位で防災ワークショップ、災害図上訓練、防災マップ作り。
- ・ 炊き出し体験、1泊2日の避難所体験。
- ・ 家具転倒防止講習会、防災運動会、マンション住民対象の防災訓練。

(3) 災害時要援護者対策事業

- ・ 「できることからはじめよう！防災弱者ハンドブック」製作
- ・ 小規模作業所向け各種防災プラン

(4) 企業防災対策事業

- ・ 企業を対象とした防災ワークショップ

(5) 大学との地震対策、防災研究等事業

(6) 養成講座・研修事業

- ・ 災害ボランティアコーディネーター養成講座：災害時には災害ボランティアコーディネーターとして、平常時は地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成。
- ・ 各種講演会、講座、シンポジウム等の講師派遣

(7) ネットワーク構築

- ・ 「なごや災害ボランティア連絡会」「震災がつなぐ全国ネットワーク」などへの参画・加盟
- ・ 機関紙「あるある」、メールマガジン「あるプチ通信」発行

■特徴

・ 1995年阪神・淡路大震災の被災者支援活動からスタート。地震、台風、豪雨などの自然災害に対して、被災住民の復興活動や被災地における市民ボランティア活動へ直接・間接的支援を展開している。また、地域の防災力向上を目指し、防災コミュニティプランなどを通して防災教育への取組みを積極的に進めている。

特定非営利活動法人 わたげの会

活動開始時期	1997年9月	法人登録年月	2000年8月
前身形態	カウンセリングセンター（任意団体）		
認証分野	第11号, 第17号。		
主な活動分野	第11号 子どもの健全育成を図る活動		
住所	〒982-0001 宮城県仙台市太白区八本松一丁目12番12号		
URL	http://junkan.info/		
代表者	秋田敦子	会員数	221名
スタッフ数	有給常勤6名, 有給非常勤3名, 無給常勤0名, 無給非常勤0名		

■設立目的

引きこもり、不登校の青少年や障害者を持つ青少年に対して、その家族も含めたネットワークづくりを推進する事業および彼らの社会参加、自立を支援する事業を行い、お互いが支えあって生きがいを持って生活をしていける地域社会の構築に寄与すること。

■活動概要

(1) 各種相談・家族勉強会

- ・電話・面接相談・訪問相談など。
- ・子供との接し方・家族のありかたなどについての勉強、意見交換を行う。

(2) フリースペースわたげ・わたげ寮

- ・不登校・ひきこもり等を経験した、子どもや青年の居場所としてフリースペースを開放。
- ・わたげ寮：仲間と共同生活を営み、自立を促す支援を行う。

(3) 学習支援（学習サポートハウス（入居青少年の教育施設））

- ・高等学校卒業程度認定試験受験・高校および大学受験・復学準備などのサポートを行う。
- ・マンツーマン授業と全体授業を並行して行い、本人の学力や志望に合わせ、復学や各種受験をめざす。

(4) 病院、商店等協力企業先における就労訓練

- ・企業との連携により、ヘルパーステーション（居宅介護施設）、わたげ茶屋、大手病院、クリーニング店、運動施設清掃等での就労訓練機会を提供する。
- ・草刈や引越しの手伝い、障害者の手伝い、年寄りの外出やドライブ、訪問支援などを有償で行い、仕事としての自覚と自信を持つことを目的としている。

(5) 資格取得支援

- ・ホームヘルパー2級
- ・しょうがい者ヘルパー2級
- ・訪問支援者養成

(6) せんだい若者サポートステーション（若年者支援委託事業）

- ・本人相談、キャリアカウンセリング、こころの相談
- ・就業に関するセミナーの開催

■特徴

- ・多彩な個性を持っている人達が様々な出会いを通して自分を発見し、人と関わり合うことの素晴らしさを感じとり、自信を持って社会参加できるようサポートを行う。
- ・関連組織として、わたげ福祉会（地域生活支援センター「ほわっと・わたげ」、生活訓練施設「わたげの家」、通所授産施設「わたげの樹」）においては、親の会・公開スペース・各種相談事業・各種研修などの活動を行い、就労支援事業においては有限会社キャッツハンドと連携して活動している。

【主たる活動分野：第17号】

特定非営利活動法人 いわて NPO センター			
活動開始時期	2002年3月	法人登録年月	2003年12月
前身形態	特定非営利活動法人花巻文化村協議会の中間支援、地域振興部門を分離独立		
認証分野	第1号から第17号まですべて。		
主な活動分野	第17号 前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
住所	〒020-0045 岩手県盛岡市上ノ橋町6番5-1003号		
URL	http://www.iwate-npo.org/center/index.html		
代表者	高井昭平	会員数	正会員10名
スタッフ数	有給常勤43名，有給非常勤0名，無給常勤0名，無給非常勤25名		

■設立目的

新しい公共の想像に向け、時代を変革する市民活動の実践と支援を行うこと。

■活動概要

(1) 市民活動の支援

- ・ NPO 活動交流センター管理運営事業
- ・ 特定公益信託いわて NPO 基金サポート業務
- ・ 協働フォーラム開催、NPO 専門講座開催、交流サロン開催
- ・ いわて NPO 中間支援ネットワーク運営

(2) 情報発信の支援

- ・ いわて NPO 博覧会運営
- ・ NPO カレンダー発行
- ・ 「地域・テーマ公益ポータル」推進プロジェクト

(3) ボランティア活動の推進に係る事業

- ・ ボランティアセンター設置、「パートナーシップ制度」ボランティアセミナー

(4) 福祉の推進に係る事業

- ・ 平成20年度高齢者社会貢献支援事業、いわて地域福祉推進ネットワーク運営

※以上の4つの支援業務以外に以下の具体的事業にも取り組む。

・ 東北いわての地元旅「サトハク」運営、地産地消・食育の推進、グリーン・ツーリズムの情報発信、道路に関する行政サービスの補完、岩手県民の森、岩手県公会堂、盛岡地域新事業創出支援センター指定管理事業、新聞社との協働による市民活動情報の発信。

■特徴

・ 団体のコアとなる事業は「支援」であるが、自分たちもプレイヤーとして事業を実施。地域には支援対象となるプレイヤーが多くないため育成する必要がある。そこで、地域振興の視点も加味し、地域資源の発掘とマーケット化、事業化を地域と連携しながら事業として取り組み、人材の育成を図りながら自立して運営出来る形になるまで支援している。自らの事業実施で得たノウハウを、他地域において活かすことによって団体の活動目的達成を目指すと共に岩手における地域振興を図ることが出来る。

◆支援取組みにあたっての考え方

・ NPO の相談ニーズは「NPO の立ち上げ方」から「NPO のマネジメント」に変化しはじめている。NPO が自立した組織として持続可能なサービスを提供するために、ノウハウ等の供与支援を行っていくことが必要であり、県内全域における NPO 支援は、他中間支援 NPO や各分野の NPO との連携・協働により実施している。

特定非営利活動法人 うつくしま NPO ネットワーク			
活動開始時期	2003年3月	法人登録年月	2007年9月
前身形態	公益信託うつくしま基金サポートのための任意団体		
認証分野	第1号から第17号まですべて。		
主な活動分野	第17号 前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
住所	〒289-1700 福島県郡山市清水台 2-1-17		
URL	http://www.utsukushima-npo.jp/		
代表者	鈴木和隆	会員数	正会員約20名
スタッフ数	有給常勤1名、有給非常勤2名、無給常勤0名、無給非常勤0名		

■設立目的

心豊かな地域社会を市民の力で創造してゆくため、福島県内で活動する特定非営利活動法人（以下「NPO 法人」という。）、市民活動団体、ボランティア団体、町内会・自治会などの活動を促進する支援活動などを行い、市民・県民自らが考え行動してゆく活力ある社会づくりを行うこと。

■活動概要

(1) 県内の NPO 活動の支援（中間支援機関としての事業）

・相談業務（現在は無償）、事務所機能の提供（郵便受付や電話受信代行）、NPO と行政/企業の協働のコーディネート（協働アクションプログラム）、NPO 運営に関する講座実施（日本財団との連携もあり）、ふくしま NPO バンク設立研究会の事務局、福島県 UD 推進協議会の事務局、福島県指定管理者 NPO 連絡協議会の設立準備（単なる行政の下請けからの脱却を図る）

(2) 公益信託うつくしま基金の申請と活用のサポート

・広報資料作成、県内7地域や要望のある市町村での説明会の実施、申請書の書き方などのサポート、公開審査・公開実績報告会開催のサポート

(3) 新“うつくしま、ふくしま。”県民運動の推進（2008年4月より）

・県民運動推進会議への参加、分野別ネットワーク事業（子育てしやすい環境づくり、地域コミュニティの再生、環境問題への対応）、県民運動の広報活動、勉強会開催、住民による県民運動円卓会議の構築支援等

(4) ふくしま県民活動支援センターの運営（県から受託）

・県民活動、県や市町村との協働に関する相談、コーディネート、ふくしま NPO 懇談会・懇親会の開催、うつくしまコラボネットワーク会議の開催（県社会福祉協議会と共催）等

(5) 2009年 FIS フリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会支援事業

（県のテーマに関連させて地域基盤強化に取り組むもの）

■特徴

・公益信託うつくしま基金サポート事業：基金（福島未来博の余剰金12億円を信託財産とし、毎年市民活動団体等の活動経費7500万円程度を助成）の申請に係わる広報、書類審査、公開審査などを、基金より収入を得てサポート。応募を希望する団体等に、事業の組み立て、応募書類の書き方などを指導。また、助成期間（最長3年間）中に行政や企業の委託事業等の紹介も実施し、事業実施の経験を深めてもらう。

◆支援取組みにあたっての考え方

・中間支援機関の収入規模・事業規模は、現在の非営利セクターに係わる制度の下では、大きくはならないと考えている。事業性のある NPO を育てること、企業等の CSR 活動との連携、中間支援組織としてソーシャル・ビジネスへ取り組むことが必須であり大切。

特定非営利活動法人 NPO プラザ ねこねっと			
活動開始時期	1998年12月	法人登録年月	2001年11月
前身形態	NPO研究会招きNECO(ねこ)ネット		
認証分野	第1号,第3号,第5号,第8号,第10号,第11号,第14号,第15号,第17号。		
主な活動分野	第17号 前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
住所	〒305-0821 茨城県つくば市島名2304		
URL	http://www.npo-neconet.org/		
代表者	稲葉淑江	会員数	個人90人,法人10団体
スタッフ数	有給常勤1名,有給非常勤0名,無給常勤0名,無給非常勤5名		

■設立目的

地域社会の生活者と、ボランティアや市民活動を行う個人や団体に対して、民間非営利組織の社会的認知を高め、新しい自主、自発的民間非営利活動の発掘と、その活動の資質の向上を促すために連絡、調整、調査、助言及び援助などの中間支援組織としての事業を行う。また、福祉の増進や環境保全、社会的弱者の支援、男女共同参画社会形成の促進、経済活動の活性化や職業能力の開発または雇用機会の拡充を図る事業を行い、もってより良き市民社会と、誰にでも優しい、潤いのある新しい地域社会を築き、不特定多数の生活者における利益に寄与すること。

■活動概要

(1) NPO 関連・啓蒙・啓発

- ・NPO協働、運営セミナー（NPO法や運営に関する基礎・専門知識を教授）
- ・リスクマネジメントセミナー（法的観点からの知識を教授）

(2) まちづくりの協働・共催・受託・コーディネート、プロデュース事業

- ・コミュニティビジネス創出支援拠点整備事業：創出プロジェクト「健康」「環境・産業」「人材・支援」「観光」において研究会及び催しを開催し、継続的な推進につなげる。
 - *健康「健康のまちつくばプロジェクト」
 - *環境・産業「ヒマワリのまちつくばプロジェクト」
 - *人材・支援「人材のまちつくばプロジェクト」
 - *観光「観光のまちつくばプロジェクト」

(3) ソーシャル・アクション支援サービスニーズ調査委託事業

- ・NPOの基盤強化を目的にしたプラットフォームの有効性の検証

(4) NPO 管理・運営サポート、相談事業

- ・専門家の管理、運営実務サポート、組織・運営トータルアドバイス
- ・PC 関連業務各申請・届出書類作成・マネジメント・資金繰り、その他の相談・アドバイス

(5) NPO 関連・情報収集・提供

- ・常陽新聞「NPOプラザ」欄でNPO関連情報を連載。H.Pや通信において情報発信。

■特徴

・文部科学省のつくば研究学園都市交流協議会[3Eフォーラム：経済・エネルギー・エコロジー]に、唯一のNPO団体として会員参加。また、NPO法人つくば70と大学産業連携における、共同事業開発に関わっている。

◆支援取組みにあたっての考え方

地域で活躍する既存事業者との協働をすすめていくことが求められており、NPOの力量を高めるための専門家による支援体制を整え、分権時代に対応できるNPOセクターの基盤を整える必要性を強く感じている。

特定非営利活動法人 NPO 夢バンク			
活動開始時期	2003年8月	法人登録年月	2003年11月
前身形態	当初からNPO法人		
認証分野	第17号。		
主な活動分野	第17号 前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
住所	〒380-0824 長野県長野市南石堂町1255番地7		
URL	http://www.npo-yumebank.org/		
代表者	和田清成	会員数	正会員18名
スタッフ数	有給常勤0名、有給非常勤0名、無給常勤0名、無給非常勤2名		

■ 設立目的

NPOに対する資金、人材、情報、物資等の支援を行い、NPO事業の基盤強化、事業遂行力の向上を目指すことにより、自治力あるNPOによる市民社会の構築に資すること。

■ 活動概要

(1) NPO法人や任意団体等に対する融資事業

- ・NPO 夢バンク事業組合が出資受け入れした資金を当団体が借入れ（無利息）、それを原資にNPO法人等に融資を実行する。
- ・相談受付：融資相談にのること、申込書類の作成にもかかわることで、対象先の資金関連のマネジメントに関する能力開発支援にもなる。融資申込の前に、まず相談から始めることをルール化している。
- ・行政委託事業のつなぎ資金について、既往実績先（無事故）の同筋再借入れの申し込みに限り、機動性をもたせるため、通常は必須としている審査会（審査会委員は6名。うち3名は金融機関関係者、もう3名はNPO法人役員）での審査は省略としている。

(2) 経営計画および組織経営に関する相談事業

- ・電話、電子メール、来訪による相談受付。

■ 特徴

- ・立ち上げ資金や運営資金の融資、必要な人材の紹介、物資等の提供を行う総合的な支援バンクを目指す。
- ・NPO 夢バンク事業組合が出資受け入れした資金を当団体が借入れ（無利息）、それを原資にNPO法人等に対して融資を実行する。北海道NPOバンクの取組みを参考に、設立した経緯。
- ・長野県NPOセンターとの連携があって、当団体の運営が可能となっている（取次等の事務局機能や広報協力等の支援を得ている）。
- ・不足している資源を補う方法として、県・市町村並びに企業との連携も開始している（株式会社伊藤園からの支援として「地域活動支援自販機」の取組み）。

◆ 支援取組みにあたっての考え方

・長野県は人口当たりのNPO法人の数が全国2位だが、休眠法人の存在も否定できない。NPOバンクが取引の対象とできる団体はそれほど多くないと思われる（利用できるところは良いほうである）。一方、NPOの借入に関する意識も、現状では低いといわざるをえない。借入利用の条件として出資を1万口（1口は1円）以上求めているが（一般的なNPOバンクより緩い条件）、融資決定以前にバンクに出資をしたNPOは極めて少ない。NPOバンクについての理解をもっと深めてほしい。また、県NPOセンター主催のセミナーで、助成金補助金に関する講座への参加者に比較して、バンクの講座の参加者の数が著しく少なかったこともあった。

特定非営利活動法人 大阪 NPO センター

活動開始時期	1996年11月	法人登録年月	1999年4月
前身形態	任意団体（名称「大阪 NPO センター」）よりスタート		
認証分野	第17号。		
主な活動分野	第17号 前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
住所	〒553-0006 大阪市福島区吉野四丁目 29-20 大阪 NPO プラザ 201 号室		
URL	http://www.osakanpo-center.com		
代表者	金井宏実	会員数	正会員約 250（団体・個人）名
スタッフ数	有給常勤 5 名、有給非常勤 2 名、無給常勤 0 名、無給非常勤 0 名		

■ 設立目的

現代の市民社会で重要性を増している多様な市民活動に関して、その社会的意義の社会への理解を促進しつつ、各民間非営利組織並びに民・産・官・学との有効な連携並びに民間非営利組織の自立・成長のための助言・援助その他の支援事業を行い、民間非営利組織の健全な発展と活動の活発化を図ることをもって、明るく豊かな社会の実現に寄与すること。

■ 活動概要

(1) 相談・コンサル

- ・ NPO・CSO 相談事業、経営コンサルティング
- ・ 「NPO たすけ隊」相談：全国で初めて NPO を対象にはじめた専門家集団による相談事業。
- ・ 大阪市 CB 支援事業：大阪 CB カフェ「キラ星☆」（大阪市より受託）

(2) 講座・イベント

- ・ 「CB・CSO アワードおおさか」、「CB 講座」、「CB チャレンジフォーラムおおさか」
- ・ 「近畿ソーシャルビジネス・ネットワーキング」（近畿経済産業局より受託）

(3) 人材・求人

- ・ 「ジョブネット NPO」運営。
- ・ 求人求職相談、CSO への人材紹介。
- ・ 就職・起業支援サービス：NPO など非営利組織について体系的に学んでから就職・起業したい人を支援する個人向けサービスを行う。

(4) 情報提供（助成金等）

- ・ 大阪 NPO センターブログ、メルマガ、ウェブマガジン、広報誌「むすび」を利用。

(5) 総合支援スキーム「“志” 民ファンド」

- ・ 企業より寄付金を受け入れ、市民社会の創造に活かせる基金を設立。

■ 特徴

・ 「支援」の重点をマネジメントや人材育成から、資金循環の仕組み作りへシフトしはじめている。10周年記念事業として開始した総合支援スキーム「“志” 民ファンド」がその具体的な取組み。毎年企業等より 10 百万円を集め、社会起業家に対して資金と経営支援を実施。出資者も対象者に対して育成（ハンズオン）に取り組む。これによって、資金の取り手だけでなく出し手も育つことが期待される。

◆ 支援取組みにあたっての考え方

・ 一般的な「サポートセンター」は、テーマを挙げつつセミナーやイベントを開催しているものが多いが、そこで挙げられるテーマは一般的で、供給されるサービスや情報も程度が高くない。むしろ、絞り込んだ支援が望ましいのではないか。サポートセンターの質の向上、事業育成への取り組み強化が求められる。

特定非営利活動法人 コミュニティビジネスサポートセンター			
活動開始時期	2000年6月	法人登録年月	2002年9月
前身形態	任意団体コミュニティビジネスサポートセンター		
認証分野	第2号, 第3号, 第17号。		
主な活動分野	第17号 前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
住所	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-21 ちよだプラットフォームスクウェア A205		
URL	http://www.cb-s.net/		
代表者	永沢 映	会員数	正会員 12名
スタッフ数	有給常勤 8名, 有給非常勤 6名, 無給常勤 0名, 無給非常勤 0名		

■設立目的

市民・行政・NPO・大学・企業・金融機関等を対象として、コミュニティビジネスに関する支援・調査・研究・情報提供・講習会等の実施・指導者の育成等の事業を通じて、地域社会の発展に寄与すること。

■活動概要

(1) コミュニティビジネスに関する支援事業

- ・コミュニティビジネス個別サポートプラン：コミュニティビジネスを創業する方を対象に、事前のプラン作りからアフターフォローまでサポート（3ヶ月サポート）。
- ・地域活性化事業プログラム：地域のコミュニティビジネス団体、支援機関の事業の構築からシステムづくりにおける事業のサポート・コンサルティング。
- ・CB支援サイト

(2) コミュニティビジネスに関する教育事業（講座の企画・運営）

- ・地域での講座、講演会・シンポジウムなどの企画・運営、講師派遣。
- ・CBアドバイザー&CBコーディネーター認定講座（指導者育成講座）

(3) 協働に関する企画・運営、ハンズオン支援

- ・協働提案制度、指定管理者制度、業務委託などの企画、委員会や事務局運営などをサポート。
- ・ハンズオン支援：団体の支援と育成のサポート。

(4) 企業との連携

- ・コミュニティビジネスを介したアンケート、ニーズ調査、マーケティングの実施など。

(5) NPO 法人設立のためのサポート

- ・新しくNPO法人を設立しようとする団体に対する書類作成から登記まで一貫サポート。

(6) 調査研究

■特徴

- ・講座等によるコミュニティビジネス（以下CB）の育成（事業者の育成）、講座等によるCBを育成するヒト・機関の育成、CBが事業活動をしやすい環境づくりに、重点を置く。
- ・CBやNPOの起業、立ち上げのための講座を続ける中で、アドバイザー／コーディネーターの重要性を再認識し、それらの認定講座にも取り組みはじめた経緯。

◆支援取組みにあたっての考え方

- ・企業や行政等とCBとの連携事業が急速に増加しているが、それにあたり課題となっているのが「能力」の違いの大きさである。現状CBが劣っている点を満たすためには、資源（ヒト、カネ）が必要である。各個別CBがばらばらに企業、行政とやりあうよりも、相互連携の場としてのネットワークや、中間支援機関が担うべきではないかと考える。

特定非営利活動法人 市民フォーラム 21・NPO センター

活動開始時期	1995年3月	法人登録年月	2000年2月
前身形態	任意団体（「市民公益活動を考える」討論会としてスタート）		
認証分野	第17号。		
主な活動分野	第17号 前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
住所	〒462-0819 愛知県名古屋市中区平安 1-9-22		
URL	http://www.sf21npo.gr.jp/		
代表者	後房雄 <small>ダイ・チトル</small>	会員数	正会員 69名（法人会員含む）
スタッフ数	有給常勤7名、有給非常勤2名、無給常勤0名、無給非常勤0名		

■ 設立目的

地域の市民セクター自らの手による NPO 支援組織として、民間非営利組織 (NPO) 活動の発展をめざし、新たな市民社会の実現に向けて、幅広く地域や分野を越えた NPO の活動基盤強化を図り、NPO と企業や行政とのパートナーシップの形成を促進すること。

■ 活動概要

(1) 助成金事業（以下内容は 2008/7 期事業）

- ・地球環境基金助成事業（NPO 向け「ロジックモデル」の開発）
- ・福祉医療機構助成事業（病後児・病児保育手引書作成など）

(2) コンサルテーション・コーディネーション事業

- ・NPO 個別団体運営支援
- ・東海労働金庫 NPO 支援活動の運営
- ・市町村の総合計画等の策定・推進支援業務など
- ・行政経営コンサルティング

(3) NPO 活動の拠点整備運営事業

- ・NPO プラザなごや、NPO プラザちたの運営

(4) 調査・研究・政策提言事業

- ・省庁 NPO 関連予算説明会など

(5) 情報受発信事業

- ・ニューズレター、ウェブサイト等での情報提供

(6) 講座・研修・イベント事業

- ・講座講師派遣、地域協働促進事業など

■ 特徴

・「NPO の力量形成と成長の支援」と「自治体の改革の支援」を事業の 2 つの柱としている。その背景には、自治体を改革し、市民の力が生きる社会への土壌をつくりつつ、NPO を育てていく。そのために行政と NPO の両方に働きかけている（将来的には企業にも働きかけたいと考える）。緊急サポートを重点事業とし、公共サービスを担いながら行政に対し政策提言し、影響を与え、同時に事業に取り組む NPO を育成支援している。

◆ 支援取組みにあたっての考え方

- ・NPO 向けに、成果志向型の活動を展開するためのロジックモデル（戦略を立てミッションの達成につなげる、自分たちの活動成果を自己評価し説明することができるツール）の開発に、取り組んでいる。
- ・団体コンサルティングは「成果だすことができる NPO」「成長意欲のある NPO」を主にターゲットとしている。

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター			
活動開始時期	1997年11月	法人登録年月	1999年7月
前身形態	任意団体せんだい・みやぎ NPO センター		
認証分野	第17号。		
主な活動分野	第17号 前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
住所	〒980-0804 宮城県仙台市青葉区大町 2-6-27 岡元ビル 4F		
URL	http://www.minmin.org/		
代表者	加藤哲夫 / 大滝精一	会員数	正会員 100名
スタッフ数	有給常勤 21名, 有給非常勤 11名, 無給常勤 1名, 無給非常勤 11名		

■設立目的

私たちの暮らす仙台・宮城の地における NPO（民間非営利組織）活動の発展をめざし、地域における民間支援組織として、幅広く地域や分野を越えた NPO の活動基盤強化をはかり、企業や行政とのパートナーシップの形成を促進し、もって市民社会の発展に寄与すること。

■活動概要

(1) 政策提言（アドボカシー）

・ NPO セクター全体の社会的な基盤づくりのための政策を、自治体や議会、企業、地域社会などに向けて提言。

(2) マネジメントサポート

・ 組織のマネジメントにかかわる講座・研修・相談会を提供。

(3) ネットワーキング

組織やセクター間を目的に合わせてコーディネートし、出会いの場を提供。

(4) 情報サポート

・ ニュースレター「みんな」や FAX 同報通信「FAX みんな」ほかによる情報発信。「NPO 情報ライブラリー」を設置し、地域の NPO・市民活動団体の情報公開を支援。

(5) 相談（コンサルティング）・研修

・ NPO に関する質問や、市民・自治体・企業などからの相談に応じる。

(6) 研究・調査

・ 地域内の NPO の実態調査や、企業の社会貢献意識調査といった自主研究を実施。

(7) その他の事業

・ サポート資源提供システム・地域貢献サポートファンドみんなの運用や、せんだい CARES の開催、市民活動支援施設「仙台市市民活動サポートセンター」「仙台市シニア活動支援センター」「多賀城市市民活動サポートセンター」の管理運営など。

■特徴

・ NPO が求める物品、資金、人材等の経営資源を、企業や市民など社会一般から集め、それを NPO に仲介・提供するサポート資源提供システムを 2001 年度にスタート。資源提供を通じて、企業と NPO の新しい関係をつくり、地域社会に対する参加を促進していくこともこの事業の目的の一つ。ここ数年は CSR の取り組み支援に力を入れている。

◆支援取組みにあたっての考え方

規模の小さい NPO の多くは、連携や受託のための企画書を書けるレベルにはない。そのためファンドや助成制度が増えているにもかかわらず、利用者が多くなく、資金が余っている例もみられる。NPO セクターの成長を展望するうえで、それら企画やマネジメントの課題をクリアさせていく必要があるため、それらの相談に力を入れている。

特定非営利活動法人 ソーシャル・デザイン・ファンド

活動開始時期	2005年9月	法人登録年月	2006年1月
前身形態	発起人会を経て認証申請へ		
認証分野	第17号。		
主な活動分野	第17号 前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
住所	〒665-0021 兵庫県宝塚市中州 1-7-20		
URL	http://voluntary.jp/sdf/		
代表者	金森 康	会員数	正会員 10名
スタッフ数	有給常勤 2名, 有給非常勤 3名, 無給常勤 0名, 無給非常勤 3名		

■ 設立目的

NPOを支える社会基盤づくりを推進するため、企業や団体、個人の寄付金をNPOに仲介するNPO資金調達支援事業、寄付基金事業、CSR（企業の社会的責任）及びCRM（社会的責任に基づくマーケティング）の企画運営及びNPOの経営等に関する社会的経営指導事業を実施し、もってNPOが支える豊かで質の高い地域社会づくりに寄与すること。

■ 活動概要

(1) NPO資金調達支援事業、社会的経営指導事業

- ・兵庫県先導的商店街活性化事業（補助事業）
（商店街活性化事業は商店街とNPO、当団体の3者のコンソーシアムで実施）

(2) 寄付基金事業

- ・企業や個人から寄付を受け入れそれをもとに対象領域NPOの支援を実施。
- ・子どもがつくる夢基金、Redog基金、ベトナム基金、ポリグルIDO基金（ほか）

(3) コンソーシアム型事業

- ・NPOと一緒になんらかの社会的事業を実施し、その事務局をSDFが担当し、社会課題の解決とNPOのキャパシティビルディングを同時に実現する。

(4) ポータルサイト「関西ええこと.mot」運営

- ・NPO、ボランティア団体、まちづくり協議会、CSR、地域のお店、行政などの情報発信をサポートするポータルサイト。関西・近畿で“良いこと”を“もっと、もっと”。宝塚NPOセンターとの共同運営。

(5) 中間支援機関の育成

- ・平成20年度 経産省「地域新事業活性化中間支援機能強化事業」を宝塚NPOセンターと共同受託し実施。全国各地域でCB支援に取り組む中間支援機関とネットワークを組み、協働で事業を実施することで、中間支援機関のキャパシティビルディングに取り組む事業。

■ 特徴

- ・上記(1)から(4)の事業は、それぞれ別々の団体を支援するのではなく、事業を組み合わせつつ、多層多面的に対象団体の支援育成に取り組む。
- ・NPOのキャパシティビルディングに重点を置いて、資金的に応援する。
- ・直轄の基金事業だけではなく、冠基金も推進し、広くNPOの資金調達を行う。
- ・インターネット上の仮想空間「セカンドライフ」にSIM「JANGO」を運営。パートナー支援のツールとして活用を開始している。

◆ 支援取組みにあたっての考え方

海外で見られる、事業に取り組むことで支援対象の実務能力等のキャリアアップを図るかたちのNPO支援活動の中でも、ハンズオンの機能に注目。ただしバックオフィス部分の提供支援という「アンブレラ型」は、現状ではとらない。

特定非営利活動法人 宝塚 NPO センター

活動開始時期	1998年4月	法人登録年月	1999年9月
前身形態	任意団体(それまでなかった市民活動団体の支援団体を目指して創設)		
認証分野	第1号から第11号, 第15号から第17号。		
主な活動分野	第17号 前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
住所	〒665-0845 兵庫県宝塚市栄町2-1-1 ソリオ1-3F		
URL	http://www.hnpo.comsapo.net/zukanpo/		
代表者	牧里毎治	会員数	個人正会員106名, 団体正会員77社
スタッフ数	有給常勤5名, 有給非常勤3名, 無給常勤0名, 無給非常勤20名		

■設立目的

市民活動及び市民活動団体の自立・発展、市民事業の円滑な運営のためのさまざまな支援を行うことによって市民セクターの確立をうながし、さらにNPO・行政・企業との健全で対等なパートナーシップを築き、だれもが安全に安心してらせる市民社会の実現に寄与すること。

■活動概要

(1) 自主事業

- ・講演、視察受入れ、調査受託。NPO、CB、まちづくりに関する取組み。
- ・情報提供：ニューズレター、メールニュース配信

(2) 阪神 NPO 連絡協議会

- ・研修、情報交換、ネットワーク

(3) 宝塚市「市民活動促進支援事業」

- ・法人設立運営相談、起業経営相談（NPO や CB の起業設立・運営をサポート）
- ・まちづくり等の情報発信支援、啓発講座・交流会

(4) 兵庫県「CB 等生きがいしごと支援事業」（CDC：community design café 事業）

- ・「生きがいしごとサポートセンター阪神北」の運営

(5) 若者子ども応援事業

- ・ひょうごボランティア基金助成、宝塚市受託等で、若者や子育て支援に取り組む

(6) インキュベーション事業

- ・プロジェクトベースで NPO や CB をハンズオンで育成。
- ・事務所の有償提供：インキュベーションセンター阪神北 NPO ハウス
- ・ポータルサイト「関西ええこと.mot」運営
- ・中間支援機関の育成（H20 経産省「地域新事業活性化中間支援機能強化事業」受託）

■特徴

・活動の重点項目は、「NPO や CB の社会認識や社会基盤整備を図る啓発事業」から、「NPO、CB の組織運営能力向上のための人材養成事業」と「NPO と行政や企業、研究機関とのネットワークを図る事業」へと変わってきた。

・「組織運営能力の向上」では、NPO 法人の設立・運営の実務サポートや Web での情報公開など、CB 経営の「バックオフィスサービス」提供に力を入れている。「ネットワークを図る事業」の重点事業には、阪神 NPO 連絡協議会や「関西ええこと.mot」などがある。

◆支援取組みにあたっての考え方

- ・NPO 法人の運営を CB の手法で行うことを強調。
- ・「ネットワークを図る事業」重視の背景には、当団体スタート以降の行政の変化（NPO に対する一定の理解に基づく、NPO への配慮ある制度の新設など）もある。

特定非営利活動法人 新潟 NPO 協会			
活動開始時期	2002 年 7 月	法人登録年月	2003 年 5 月
前身形態	任意団体（県内市民活動のネットワーク）		
認証分野	第 17 号。		
主な活動分野	第 17 号 前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
住所	〒950-0994 新潟県新潟市中央区上所 2-2-2 新潟県ユニゾンプラザ 1F		
URL	http://www.nan-web.org/		
代表者	多賀秀敏	会員数	個人会員 49 名, NPO 団体会員 36 社
スタッフ数	有給常勤 3 名, 有給非常勤 10 名, 無給常勤 0 名, 無給非常勤 80 名		

■ 設立目的

新潟県の民間非営利組織を中心とした構成員相互の協力と資源の相互活用を通じて、非営利活動の基盤を強化する事業を行い、以って市民が主体となった、より幸せを感じられる社会の実現に貢献すること。

■ 活動概要

(1) 設立運営相談

・ NPO の設立・運営に関する相談。出張コンサルティング（正会員は 1 回無料）。NPO 法人申請・登記の代行も実施。

(2) 講座

・ NPO の起業や運営に関するセミナーを開催。

(3) 情報サービス

・ 市民活動のための情報・交流・応援サイト「にいがた NPO 情報ネット」、市民活動の人材に関する需要と供給をマッチング「にいがた NPO・ボランティア人材バンク」を運営。市民団体のチラシ・パンフレットやホームページの作成。情報誌「SO-SO」の発行。

(4) 講師派遣

・ 市民活動に関するあらゆる講演・ワークショップなどに対応。

(5) イベントプロデュース

・ 市民活動に関するイベント、講座、ワークショップの企画運営をサポート。

(6) インターンシップ

・ 若い人向けに NPO での職場研修をコーディネート。

(7) NPO ショップ

・ 「NPO なセレクトショップ ほわぎ」。NPO が企画・開発した商品や書籍を販売。

■ 特徴

・ 相談事業に力を入れるほか、情報支援事業を基幹事業と位置づけ、企業（NTT データ、BSN アイネット）や新潟県と協働し積極的に取り組む。

・ NPO が行政等に対して、対等な立場での協働関係を結べるように「平等契約を結ぼうキャンペーン」等にも重点を置き取り組んできた。同団体自体、県との契約書取り交わしにあたり民間並みの条件に文言を変えた。

・ NPO ショップ事業を、自主財源確保の施策として拡大させたいと考えている。

◆ 支援取組みにあたっての考え方

・ 一部の団体のマネジメントの欠如／情報公開不足が、NPO 全体に関しての不信・不安感につながっている面があるとの認識から、マネジメントに関する相談事業や、情報の受発信にかかわる事業に特に力を入れている。

特定非営利活動法人 北海道 NPO サポートセンター

活動開始時期	1998年3月	法人登録年月	1999年4月
前身形態	NPO 法人 NPO 推進北海道会議を母体として任意団体として活動開始		
認証分野	第17号。		
主な活動分野	第17号 前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
住所	〒060-0062 北海道札幌市中央区南2条西10丁目1000番地2		
URL	http://npo.dosanko.org/		
代表者	杉山さかゑ	会員数	個人会員122名，団体会員153社
スタッフ数	有給常勤5名，有給非常勤2名，無給常勤0名，無給非常勤2名		

■設立目的

非営利の市民活動団体（NPO）相互の情報交換や連携をとるための支援、新たに特定非営利活動法人（NPO 法人）を作ろうとする団体及び個人の支援及び特定非営利活動法人（NPO 法人）への活動支援を行うこと。

■活動概要

（1）自主事業

- ・サポート事業（NPO 法人申請・登記等の実務サポート。年度末必要書類、会計書類作成支援。各種サービス（印刷代行等））
- ・NPO 法人相談、講座、研修事業（実績数値は2008/03期のもの）
会計講座・相談会11回開催46名参加。年度末提出書類作成講座3回20名ほか
- ・NPO 関係書籍等の制作・販売
『NPO の参考書』、『NPO 法人設立マニュアル』、『NPO 問題解決』、『さっぽろ NPO の本』ほか

（2）連携事業（2008/03 期実績）

- ・NPO マネジメント強化事業：IIHOE と連携、セミナーと講習会を開催
- ・福祉 NPO 研修事業：北海道介護 NPO 連絡会等と連携（未実施）
- ・NPO インターンシップ事業：インターン受け入れ。
- ・NPO を市民に広げる講座事業等：ダイバーシティ研究所と連携した CSR セミナー。NPO 会計税務支援ネットワークと連携した支援窓口業務ほか

（3）行政などからの委託事業（2008/03 期実績）

- ・介護 DB 事業（札幌市）、コミュサポ事業（札幌広域圏組合）、まちづくり支援（札幌広域圏組合）、WAM 福祉施設入所者遠隔通信事業、商店街 NPO 活性化事業（札幌市）：フォーラムも開催、女性に対する学び支援事業（道教委、協議会）：講座の開催・相談窓口も設置、市民活動推進講座（北海道）：講座開催

（4）協力・連携事業

- ・地域ボランティア事業（文科省）「学びあい、支えあい、地域活性化推進事業」ほか

■特徴

- ・NPO 推進北海道会議グループ（当団体や北海道 NPO バンクほか）の運営を集約的に担う。
- ・自主事業のサポート事業、相談事業に力を入れている。相談に来る NPO 等は対価の支払い能力が十分ではないこともあり、そこに難しさもあるが、相談に来た NPO が活動を続けていることこそが成果であり、個々の NPO との結びつきが当法人の財産と考える。

◆支援取組みにあたっての考え方

- ・NPO 全体の社会的認知を底上げしていくためのサポート事業（事業報告書等を出せていない団体に対するアプローチとサポート）などの必要性を感じている。

特定非営利活動法人 北海道 NPO バンク			
活動開始時期	2002 年 5 月	法人登録年月	2002 年 10 月
前身形態	当初から NPO 法人		
認証分野	第 17 号。		
主な活動分野	第 17 号 前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
住所	〒060-0062 北海道札幌市中央区南 2 条西 10 丁目 1000 番地 2		
URL	http://npobank.dosanko.org/		
代表者	杉岡直人	会員数	正会員 12 名
スタッフ数	有給常勤 0 名, 有給非常勤 0 名, 無給常勤 0 名, 無給非常勤 1 名		

■設立目的

市民活動団体 (NPO) やワーカーズコレクティブ等に対する資金面での支援、特に資金融資等を通して、事業の基盤強化、事業遂行力の向上に繋がる経営全般のサポートを行うこと。

■活動概要

(1) 市民活動団体 (NPO) やワーカーズコレクティブ等への資金融資 (事業・起業)

- ・事業資金融資、起業資金融資。
- ・出資の受け入れ (NPO バンク事業組合) と融資の実施 (当団体) を 2 団体に分けて運営。「組織併用」は未来バンクのモデルより。

* 融資取り扱いメニュー

- ・通常融資：3ヶ月ごとに募集・審査・実行。上限 2 百万円、期間 1 年以内。保証人必要。
- ・三ヶ月ローン (短期小口融資サービス)：利用権をもつものは随時利用可。上限 50 万円、期間 3 ヶ月以内。無担保無保証。
- ・出世払いローン「支払猶予型ローン」：毎年募集は行っていない。上限 2 百万円、期間 3 年 (当初 2 年は返済据え置き)。
- ・人づくりローン「人材育成資金ローン」：毎年募集は行っていない。上限 50 万円、期間 2 年 (当初 1 年は返済据え置き)。
- ・環境省事業関連融資：受託事業に伴うスポット取り扱い。

(2) 関連受託調査

- ・平成 19・20 年度環境省「コミュニティ・ファンド等における統合的先進取組み調査業務 (北海道地域)」

(3) 資金調達、経営計画に関する相談支援

- ・北海道 NPO サポートセンターで実施。

(4) 普及啓発・情報発信

- ・書籍刊行、NPO バンクサポーター便り

■特徴

- ・NPO 推進北海道会議グループ (当団体や NPO 法人北海道 NPO サポートセンター他からなる) の市民活動に対するさまざまなサポート活動の中で、融資や資金に関する部分を担う。
- ・事務局機能を NPO 法人北海道 NPO サポートセンターへ委嘱。

◆支援取組みにあたっての考え方

- ・NPO バンクの主たる活動は「貸金業」であるが、お金を貸すことに加えて、アドボカシー (政策提言) 機能というもう一つの大事な役割をもつ。この観点より受託調査や普及啓発にも取り組んでいる。
- ・サポートセンターという基礎的インフラがあるからこそバンクの活動が継続できている。

特定非営利活動法人 まちづくり情報センターかながわ

活動開始時期	1988年5月	法人登録年月	1999年2月
前身形態	市民活動をささえる「プラットフォーム」をめざす任意団体として創設		
認証分野	第3号, 第17号。		
主な活動分野	第17号 前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
住所	〒231-0001 横浜市中区新港2-2-1 ワールドポーターズ6F		
URL	http://www.jca.apc.org/alice/		
代表者	塚本一郎	会員数	正会員約100名
スタッフ数	有給常勤2名, 有給非常勤2名, 無給常勤0名, 無給非常勤2名		

■ 設立目的

課題解決を市民自らが担う自治型の地域社会をめざし、市民がまちづくりの主体となるための手法やシステムの開発、社会環境整備に関する提案を行うとともに、地域における市民の活動やまちづくりのための実践・政策提案を支援すること。

■ 活動概要

(1) まちづくりに関する政策提言（2007年度に実施した事業（以下同じ））

・かながわボランティア活動推進基金21NPO検討会への参加、川崎市「(仮称)市民活動評価制度」構築のための調査・検討実施事業、ほか

(2) まちづくりに関する相談・コンサルティング

・市民活動運営相談、ヒアリング対応

(3) まちづくりに関する情報収集と提供、資料等の発行

・メールマガジン配信、ホームページの運営、季刊誌『たあとる通信』の発行

(4) まちづくりに関する調査研究

・「エコシティたかつ」循環型都市構造創造推進事業基礎調査（川崎市高津区から受託）、
「河原の復権」推進事業実施業務（川崎市環境局から受託）ほか

(5) まちづくりに関する講座、研修等の企画運営

・法政大学大学院「まちづくりと都市政策セミナー」の企画運営協力、公設市民活動支援施設人材育成事業の企画運営（神奈川県からの受託）ほか

(7) まちづくりに関する講師等の派遣

・講師等の派遣

(8) 市民団体等に対する支援・助成

・かながわNPO研究会事務局ほか

(9) その他、前条の目的を達成するために必要な事業

・環境金融国際フォーラムの開催（A SEED JAPANとの共催）ほか

■ 特徴

・調査研究と情報発信、事業による実践を通じて、市民活動の活性化に資する新しい仕組みを社会に提案していくという展開を志向している。自主講座の企画・運営も、情報発信・提案の一環と捉えている。団体への直接支援に止まらず、企業や行政など多様な主体とNPOをつなぐ役割が重要と考える。

◆ 支援取組みにあたっての考え方

・有償スタッフを置き、事務所も確保しているような一定の活動規模をもつ団体層に対する支援が手薄。しかし行政が直接支援にあたることは、長期的コミットメント等の面で困難が想定。これを、どのように支援していくかが、中間支援機関の主題となる。

